

平成27年度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

28監第71号  
平成28年8月23日

南相馬市長 桜井 勝延 様

南相馬市監査委員 林 秀 之

南相馬市監査委員 志 賀 稔 宗

## 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	総括	2
2	一般会計	5
1	総括	5
2	歳入	5
3	歳出	22
3	特別会計	40
	総括	40
	国民健康保険特別会計	41
	介護保険特別会計	45
	育英資金貸付特別会計	47
	簡易水道事業特別会計	48
	介護サービス事業特別会計	48
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	49
	農業集落排水事業特別会計	49
	工場用地等整備事業特別会計	50
	太田財産区特別会計	50
	後期高齢者医療特別会計	51
	宅地造成事業特別会計	52
4	財産に関する調書	53
5	基金運用状況調書	55
6	むすび	57
<b>【付 表】</b>		
第1表	各会計純計決算額	60
第2表	市債の状況	61
第3表	一般会計款別決算状況	62
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	64
第5表	一般会計歳出節別決算状況	65
第6表	不納欠損額内訳	66
第7表	特別会計財源別、使途別決算状況	67
第8表	特別会計歳出節別決算状況	71
第9表	滞納繰越等に係る収入状況	75

## 凡例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
  - (－) 該当数値がないか、または算出不能のもの
  - (△) 減少または損失を意味する

# 平成27年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度南相馬市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

### 2 実質収支に関する調書

### 3 財産に関する調書

### 4 基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月4日から8月12日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成27年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

## 第5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

# 1 決算の総括

## 1 決算の規模

平成27年度決算額は、一般会計が歳入140,170,946,916円（対前年度比25.7%増）、歳出135,817,645,145円（対前年度比32.8%増）、特別会計では歳入22,146,015,723円（対前年度比1.3%減）、歳出20,448,516,689円（対前年度比1.8%減）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は162,316,962,639円で前年度に比べ28,380,998,795円、歳出では156,266,161,834円で前年度に比べ33,164,956,324円それぞれ増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		27年度		26年度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
一 般 会 計	予 算 現 額	150,242,728,532	-	159,409,876,369	-	△ 9,167,147,837	-
	歳 入	140,170,946,916	93.3	111,508,824,030	70.0	28,662,122,886	25.7
	歳 出	135,817,645,145	90.4	102,287,067,356	64.2	33,530,577,789	32.8
	歳入歳出差引額	4,353,301,771	-	9,221,756,674	-	△ 4,868,454,903	-
特 別 会 計	予 算 現 額	21,189,965,000	-	21,431,175,000	-	△ 241,210,000	-
	歳 入	22,146,015,723	104.5	22,427,139,814	104.6	△ 281,124,091	△ 1.3
	歳 出	20,448,516,689	96.5	20,814,138,154	97.1	△ 365,621,465	△ 1.8
	歳入歳出差引額	1,697,499,034	-	1,613,001,660	-	84,497,374	-
合 計	予 算 現 額	171,432,693,532	-	180,841,051,369	-	△ 9,408,357,837	-
	歳 入	162,316,962,639	94.7	133,935,963,844	74.1	28,380,998,795	21.2
	歳 出	156,266,161,834	91.2	123,101,205,510	68.1	33,164,956,324	26.9
	歳入歳出差引額	6,050,800,805	-	10,834,758,334	-	△ 4,783,957,529	-

## 2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は6,050,800,805円で、翌年度へ繰越すべき財源2,306,468,182円を差し引いた当年度実質収支は3,744,332,623円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は961,386,019円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。単年度収支は、その年度における実質収支の増減を示すもので、黒字の場合は新たな剰余金が生まれたことになり、赤字の場合は過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	140,170,946,916	22,146,015,723	162,316,962,639
歳 出 総 額	B	135,817,645,145	20,448,516,689	156,266,161,834
歳入歳出差引額	C	4,353,301,771	1,697,499,034	6,050,800,805
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,233,145,162	73,323,020	2,306,468,182
内 訳	継続費通次繰越額	1,049,781,976	63,501,500	1,113,283,476
	繰越明許費繰越額	972,116,000	0	972,116,000
	事故繰越繰越額	211,247,186	9,821,520	221,068,706
当年度実質収支	E = C - D	2,120,156,609	1,624,176,014	3,744,332,623
前年度実質収支	F	3,108,866,982	1,596,851,660	4,705,718,642
単年度収支	E - F	△ 988,710,373	27,324,354	△ 961,386,019

### 3 市債等

市債の発行額は、一般会計が3,513,163,000円、特別会計では、簡易水道事業特別会計で16,900,000円、農業集落排水事業特別会計で42,600,000円発行した。当年度末における市債の現在高は、一般会計で31,923,634,869円（対前年度比3.4%減）、特別会計で2,620,307,766円（対前年度比13.4%減）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務を伴う債務負担行為の残高は60,946,217,922円（一般会計60,845,621,227円、特別会計100,596,695円）で、前年度に比べ10,837,772,078円減少している。

### 4 普通会計の状況

収支状況では、実質収支、実質単年度収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度の実質収支との差を表す単年度収支については、繰越事業が大幅に減少し、それに伴い翌年度繰越財源も減少したことから991,523千円の赤字となった。

各指標では、実質収支比率が11.2%で前年度に比べ5.8ポイント下回っている。実質収支比率は、自治体が標準的に収入しうる経常一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、概ね標準財政規模に対して3～5%程度が望ましいとされている。

また、経常収支比率は、地方税の増収や地方消費税引き上げの影響による地方消費税交付金の増加等により経常一般財源が増加したものの、扶助費では震災により休園していた保育園が4月から再開したことによる保育園管理運営事業の増、繰出金では簡易水道事業特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金の増等により経常経費が増加した結果、比率は前年度同比の87.8%となっている。

普通会計におけるこれらの状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		
	27年度	26年度	差 引
歳 入 総 額 A	140,078,843	111,432,813	28,646,030
歳 出 総 額 B	135,712,680	102,205,204	33,507,476
差 引 額 (A - B) C	4,366,163	9,227,609	△ 4,861,446
翌 年 度 繰 越 財 源 D	2,243,117	6,113,040	△ 3,869,923
実 質 収 支 (C - D) E	2,123,046	3,114,569	△ 991,523
単 年 度 収 支 F	△ 991,523	1,029,325	△ 2,020,848
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	29,341	1,038,896	△ 1,009,555
繰 上 償 還 金 H	1,519,908	81,151	1,438,757
財 政 調 整 基 金 取 崩 金 I	189,234	393,555	△ 204,321
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	368,492	1,755,817	△ 1,387,325
標 準 財 政 規 模	18,904,430	18,368,633	535,797

主な指標

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	差 引
財 政 力 指 数	0.60	0.57	0.03
実 質 収 支 比 率	11.2	17.0	△ 5.8
経 常 収 支 比 率	87.8	87.8	0.0
公 債 費 負 担 比 率	15.5	11.3	4.2
実 質 公 債 費 比 率	12.3	12.9	△ 0.6

経常収支比率の内訳 (主なもの)

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	差 引
人 件 費	21.9	22.1	△ 0.2
物 件 費	14.0	13.8	0.2
扶 助 費	7.2	6.3	0.9
補 助 費 等	12.3	12.1	0.2
公 債 費	19.3	21.1	△ 1.8
繰 出 金	11.6	10.7	0.9



## 2 一般会計

### 1 総括

#### (1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が140,170,946,916円、歳出が135,817,645,145円で、歳入歳出差引額は4,353,301,771円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源2,233,145,162円を差し引いた当年度実質収支は2,120,156,609円の黒字となっている。また、単年度収支においては当年度実質収支が前年度実質収支を下回ったため988,710,373円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分		年 度		
		27年度	26年度	差 引
歳 入 総 額	A	140,170,946,916	111,508,824,030	28,662,122,886
歳 出 総 額	B	135,817,645,145	102,287,067,356	33,530,577,789
歳 入 歳 出 差 引 額	C	4,353,301,771	9,221,756,674	△ 4,868,454,903
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,233,145,162	6,112,889,692	△ 3,879,744,530
内 訳	継続費通次繰越額	1,049,781,976	4,477,122,657	△ 3,427,340,681
	繰越明許費繰越額	972,116,000	1,597,403,045	△ 625,287,045
	事故繰越繰越額	211,247,186	38,363,990	172,883,196
当年度実質収支	E = C - D	2,120,156,609	3,108,866,982	△ 988,710,373
前年度実質収支	F	3,108,866,982	2,076,656,924	1,032,210,058
単年度収支	E - F	△ 988,710,373	1,032,210,058	△ 2,020,920,431

### 2 歳入

一般会計歳入決算額は140,170,946,916円であり、前年度に比べ28,662,122,886円(25.7%)の増加となっている。

また、決算額の予算現額150,242,728,532円に対する執行率は93.3% (前年度70.0%)、調定額145,222,518,478円に対する収入率は96.5% (前年度76.0%) となっている。

#### (1) 款別状況

款別状況は、県支出金が54.8%と最も大きく、以下国庫支出金9.9%、地方交付税9.8%、繰越金6.6%となっており、これらで歳入総額の約81.1%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表(歳入)のとおりである。

#### (2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が30,437,833,015円で、繰入金等は増加したものの、財産収入、繰越金等が減少したことから、前年度に比べ1,928,348,475円(6.0%)減少している。

依存財源は109,733,113,901円で、国庫支出金等で減少したものの、県支出金、地方交付税等が増加したことにより、前年度に比べ30,590,471,361円（38.7%）増加している。

財源の構成比では自主財源が21.7%、依存財源が78.3%で、前年度に比べて依存財源の割合が高くなった。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

(3) 不納欠損額

市税等の不納欠損額は26,364,916円で、前年度に比べ16,636,915円（38.7%）減少している。

不納欠損額の状況は巻末審査資料第6表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額5,025,741,179円の内訳は、

・ 県支出金	3,917,318,024円
・ 国庫支出金	598,316,500円
・ 市税	410,724,726円
・ 使用料及び手数料	53,116,165円
・ 諸収入	37,678,498円
・ 分担金及び負担金	8,531,190円
・ 財産収入	56,076円

となっている。

県支出金や国庫支出金の減少により前年度に比べ30,155,772,820円（85.7%）の減少となっている。

(5) 翌年度繰越財源

翌年度繰越額9,088,775,162円に係る繰越財源は2,233,145,162円で、既収入特定財源が535,590,000円、一般財源が1,697,555,162円である。

なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。

事業別財源内訳は歳出に記載したとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

# 第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
27	8,763,715,000	9,267,268,160	8,830,968,871	26,107,176	532,613	410,724,726	100.8	95.3
26	8,040,566,000	9,145,116,260	8,663,595,556	43,001,831	4,426,113	442,944,986	107.7	94.7
比較増減	723,149,000	122,151,900	167,373,315	△ 16,894,655	△ 3,893,500	△ 32,220,260	△ 6.9	0.6
増減率	9.0	1.3	1.9	△ 39.3	△ 88.0	△ 7.3	-	-

1 歳入の柱である市税の収入済額は8,830,968,871円で、前年度に比べ167,373,315円(1.9%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は6.3%(前年度7.8%)となっている。

市税全般に亘り、東日本大震災及び原発事故が影響し、市税の減免措置等も実施していることにより、震災前の水準からみて大幅な収入減となっているが、前年度を上回る結果となった。

主な税目を比較すると、市民税では前年度に比べ109,436,324円(2.3%)増加している。

これは、個人分では、前年度に比べ営業所得の減少及び土地売買の件数減による譲渡一時所得額の減少等があったものの、給与所得の増額及び土地・建物の貸付増に伴う不動産取得額等の増加が大きかったことなどが主な要因である。

次に、法人分については東日本大震災の発生に伴い、申告・納付等の期限が平成27年3月31日まで延長されていたことにより、納付最終年度である平成26年度の過年度収入額が高かったことなどにより、前年度より減少している。

また、固定資産税は前年度に比べ38,422,041円(1.2%)の減少となっている。

これは現年課税分の土地については住宅建築のため農地及び山林等が宅地化されたこと、家屋については津波被災者及び原子力災害の避難者の新築などが増加したものの、現年課税分の償却資産については、東北電力原町火力発電所の減価償却分が大きく影響し減少となったことなどが主な要因である。

2 不納欠損額26,107,176円の内訳は、

- ・市民税 5,196,634円
- ・固定資産税 20,068,879円
- ・軽自動車税 297,400円
- ・都市計画税 544,263円

となっている。

3 収入済額の科目別内訳及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	区分	27		26		比較増減
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1	市民税	4,766,675,870	54.0	4,657,239,546	53.8	109,436,324
	個人	3,746,113,006	42.4	3,431,030,546	39.6	315,082,460
	個人均等割	105,270,839	1.2	105,143,556	1.2	127,283
	所得割	3,640,842,167	41.2	3,325,886,990	38.4	314,955,177
	法人	1,020,562,864	11.6	1,226,209,000	14.2	△ 205,646,136
	法人均等割	205,553,664	2.3	209,738,800	2.4	△ 4,185,136
	法人税割	815,009,200	9.3	1,016,470,200	11.8	△ 201,461,000
2	固定資産税	3,189,890,366	36.1	3,228,312,407	37.3	△ 38,422,041
	固定資産税	3,158,138,166	35.7	3,198,228,007	36.9	△ 40,089,841
	土地	483,787,301	5.5	474,325,778	5.5	9,461,523
	家屋	453,469,052	5.1	417,367,044	4.8	36,102,008
	償却資産	2,220,881,813	25.1	2,306,535,185	26.6	△ 85,653,372
	国有資産等所在市交付金	31,752,200	0.4	30,084,400	0.4	1,667,800
3	軽自動車税	164,601,194	1.9	158,979,203	1.8	5,621,991
4	市たばこ税	709,367,954	8.0	618,316,191	7.1	91,051,763
5	鉱産税	0	0.0	0	0.0	0
6	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0
7	都市計画税	433,487	0.0	748,209	0.0	△ 314,722
	合計	8,830,968,871	100.0	8,663,595,556	100.0	167,373,315

4 収入未済額は410,724,726円(対調定額4.4%)となり、前年度に比べ32,220,260円(7.3%)の減少となっている。件数では、現年課税分 4,033件(前年度3,831件)、滞納繰越分 16,949件(前年度19,248件)、そして市税全体では 20,982件(前年度23,079件)となっている。市税滞納繰越分の収入状況の詳細については、巻末審査資料第9表のとおりである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27		407,001,000	419,377,007	419,377,007	0	103.0	100.0
26		389,001,000	400,971,006	400,971,006	0	103.1	100.0
	比較増減	18,000,000	18,406,001	18,406,001	0	△ 0.1	0.0
	増減率	4.6	4.6	4.6	-	-	-

1 地方譲与税の収入済額は419,377,007円で、前年度に比べ18,406,001円(4.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.4%)となっている。

なお、内訳は

- ・地方揮発油譲与税 127,388,000円
- ・自動車重量譲与税 291,989,000円
- ・地方道路譲与税 7円

である。

- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	11,000,000	12,107,000	12,107,000	0	110.1	100.0
26	13,600,000	13,982,000	13,982,000	0	102.8	100.0
比較増減	△ 2,600,000	△ 1,875,000	△ 1,875,000	0	7.3	0.0
増減率	△ 19.1	△ 13.4	△ 13.4	-	-	-

- 1 利子割交付金の収入済額は12,107,000円で、前年度に比べ1,875,000円(13.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.01%)となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3カ年の平均値であん分して県から交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	33,000,000	31,470,000	31,470,000	0	95.4	100.0
26	26,000,000	39,023,000	39,023,000	0	150.1	100.0
比較増減	7,000,000	△ 7,553,000	△ 7,553,000	0	△ 54.7	0.0
増減率	26.9	△ 19.4	△ 19.4	-	-	-

- 1 配当割交付金の収入済額は31,470,000円で、前年度に比べ7,553,000円(19.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%(前年度0.04%)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	6,000,000	26,057,000	26,057,000	0	434.3	100.0
26	4,000,000	20,568,000	20,568,000	0	514.2	100.0
比較増減	2,000,000	5,489,000	5,489,000	0	△ 79.9	0.0
増減率	50.0	26.7	26.7	-	-	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は26,057,000円で、前年度に比べ5,489,000円(26.7%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%(前年度0.02%)となっている。
- 2 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	1,425,000,000	1,263,220,000	1,263,220,000	0	88.6	100.0
26	736,000,000	766,337,000	766,337,000	0	104.1	100.0
比較増減	689,000,000	496,883,000	496,883,000	0	△ 15.5	0.0
増減率	93.6	64.8	64.8	-	-	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は1,263,220,000円で、前年度に比べ496,883,000円(64.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%(前年度0.7%)となっている。
- 2 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	4,900,000	5,643,050	5,643,050	0	115.2	100.0
26	4,900,000	4,515,743	4,515,743	0	92.2	100.0
比較増減	0	1,127,307	1,127,307	0	23.0	0.0
増減率	-	25.0	25.0	-	-	-

- 1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は5,643,050円で、前年度に比べ1,127,307円（25.0%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.004%（前年度0.004%）となっている。
- 2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納めたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
27	74,000,000	76,535,000	76,535,000	0	103.4	100.0
26	50,000,000	54,031,000	54,031,000	0	108.1	100.0
比較増減	24,000,000	22,504,000	22,504,000	0	△ 4.7	0.0
増 減 率	48.0	41.7	41.7	-	-	-

- 1 自動車取得税交付金の収入済額は76,535,000円で、前年度に比べ22,504,000円（41.7%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.05%（前年度0.05%）となっている。
- 2 自動車取得税交付金は、市町村の道路に関する費用に当てる財源の充実を図るために県が自動車の取得者から税を徴収し、その66.5%相当額を市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

## 第9款 地方特例交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
27	11,649,000	11,649,000	11,649,000	0	100.0	100.0
26	9,702,000	9,702,000	9,702,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,947,000	1,947,000	1,947,000	0	0.0	0.0
増 減 率	20.1	20.1	20.1	-	-	-

- 1 地方特例交付金の収入済額は11,649,000円で、前年度に比べ1,947,000円（20.1%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%（前年度0.01%）となっている。
- 2 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てんに伴う経過措置として国から交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	12,702,649,000	13,680,148,000	13,680,148,000	0	107.7	100.0
26	12,755,346,000	12,827,798,000	12,827,798,000	0	100.6	100.0
比較増減	△ 52,697,000	852,350,000	852,350,000	0	7.1	0.0
増減率	△ 0.4	6.6	6.6	-	-	-

1 地方交付税の収入済額は13,680,148,000円で、前年度に比べ852,350,000円(6.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は9.8%(前年度11.5%)となっている。

普通交付税では、原発事故による賠償金の支払いにより個人の所得割の納税義務者が増加したことや、津波被災者や原発被災者による家屋建築が増加したことによる土地・家屋の課税標準額が増加し、210,506,000円の減少となった。

2 地方交付税は、国税五税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)及び地方法人税の一定割合とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

(単位：円・%)

区	分	27	26	増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	15,197,202,000	14,646,811,000	550,391,000	3.8
	基準財政収入額	9,108,235,000	8,347,338,000	760,897,000	9.1
	交付基準額	6,088,967,000	6,299,473,000	△ 210,506,000	△ 3.3
	調整額	0	0	0	-
	交付額	6,088,967,000	6,299,473,000	△ 210,506,000	△ 3.3
特別交付税		1,058,122,000	1,073,479,000	△ 15,357,000	△ 1.4
震災復興特別交付税		6,533,059,000	5,454,846,000	1,078,213,000	19.8

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	10,000,000	10,286,000	10,286,000	0	102.9	100.0
26	8,000,000	9,490,000	9,490,000	0	118.6	100.0
比較増減	2,000,000	796,000	796,000	0	△ 15.7	0.0
増減率	25.0	8.4	8.4	-	-	-

1 交通安全対策特別交付金の収入済額は10,286,000円で、前年度に比べ796,000円(8.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%(前年度0.01%)となってい



る。

- 2 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して、交通安全施設整備のため交付されるものである。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	167,561,000	160,135,539	151,604,349	0	8,531,190	90.5	94.7
26	184,675,200	181,362,905	172,637,075	0	8,725,830	93.5	95.2
比較増減	△ 17,114,200	△ 21,227,366	△ 21,032,726	0	△ 194,640	△ 3.0	△ 0.5
増減率	△ 9.3	△ 11.7	△ 12.2	-	△ 2.2	-	-

- 1 分担金及び負担金の収入済額は151,604,349円で、前年度に比べ21,032,726円(12.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.2%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分担金	0	0.0	24,740	0.0	△ 24,740	皆減
負担金	151,604,349	100.0	172,612,335	100.0	△ 21,007,986	△ 12.2
合計	151,604,349	100.0	172,637,075	100.0	△ 21,032,726	△ 12.2

- 3 収入済額の主なものは、

・養護老人ホーム委託料	100,448,941円
・老人福祉施設入所負担金	23,586,102円
・し尿処理施設運営費負担金飯館村分	6,478,000円
・横川ダム管理費工業用水道負担金	11,833,099円

等となっている。

- 4 収入未済額8,531,190円の内訳は、ダム管理費受益者分担金4件31,210円、保育負担金90件8,499,980円である。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
27	305,082,000	404,091,509	350,977,264	1,920	53,116,165	115.0	86.9
26	288,923,000	369,965,057	318,023,182	0	51,941,875	110.1	86.0
比較増減	16,159,000	34,126,452	32,954,082	1,920	1,174,290	4.9	0.9
増減率	5.6	9.2	10.4	皆増	2.3	-	-

- 1 使用料及び手数料の収入済額は350,977,264円で、前年度に比べ32,954,082円(10.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%(前年度0.3%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料	234,341,224	66.8	209,196,953	65.8	25,144,271	12.0
手数料	116,636,040	33.2	108,826,229	34.2	7,809,811	7.2
合計	350,977,264	100.0	318,023,182	100.0	32,954,082	10.4

- 3 収入済額の主なものは、

使用料については

- ・行政財産使用料 5,811,643円
- ・斎場使用料 14,530,100円
- ・道路占用料 11,649,945円
- ・市営住宅使用料(駐車場使用料、滞納繰越分含む) 123,639,170円
- ・定住促進住宅使用料(駐車場使用料、滞納繰越分含む) 9,623,400円
- ・災害公営住宅使用料(駐車場使用料含む) 31,429,900円
- ・行政財産使用料(教育財産) 5,362,148円
- ・生涯学習センター使用料 8,122,125円

手数料では

- ・戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明手数料等 43,621,060円
- ・一般廃棄物処理手数料(クリーンセンター) 61,218,950円

等となっている。

- 4 収入未済額 53,116,165 円の内訳は、道路占用料 1 件 550 円、市営住宅使用料等(駐車場使用料等含む) 4,714 件 52,496,775 円、定住促進住宅使用料(駐車場使用料含む) 58 件 361,300 円、幼稚園授業料 7 件 29,400 円、幼稚園預かり保育料 12 件 33,000 円、墓地管理料 147 件 195,140 円である。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	14,416,643,000	14,420,132,702	13,821,816,202	598,316,500	95.9	95.9
26	16,567,261,000	16,318,801,001	15,499,100,501	819,700,500	93.6	95.0
比較増減	△ 2,150,618,000	△ 1,898,668,299	△ 1,677,284,299	△ 221,384,000	2.3	0.9
増減率	△ 13.0	△ 11.6	△ 10.8	△ 27.0	-	-

1 国庫支出金の収入済額は13,821,816,202円で、前年度に比べ1,677,284,299円（10.8%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は9.9%（前年度13.9%）となっている。

これは、福島再生加速化交付金、循環型社会形成推進交付金（復興）、福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金等で増加となったものの、東日本大震災復興交付金、災害等廃棄物処理事業費補助金、過年発生公共土木施設災害復旧費補助金、過年発生消防防災施設災害復旧費補助金等で減少となったものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	1,724,512,944	12.5	1,581,078,187	10.2	143,434,757	9.1
国庫補助金	11,130,417,278	80.5	13,086,196,196	84.4	△ 1,955,778,918	△ 14.9
国庫委託金	966,885,980	7.0	831,826,118	5.4	135,059,862	16.2
合計	13,821,816,202	100.0	15,499,100,501	100.0	△ 1,677,284,299	△ 10.8

3 収入済額の主なものは、

負担金では

・障がい者自立支援給付費負担金	388,985,774円
・国民健康保険基盤安定負担金	79,641,119円
・保育所運営費負担金	147,052,381円
・障がい児入所給付費等負担金	60,892,694円
・児童手当負担金	621,494,998円
・児童扶養手当給付費負担金	57,333,750円
・生活保護費負担金	318,000,000円

補助金では

・福島定住等緊急支援交付金	156,415,520円
・福島再生加速化交付金	2,604,895,471円
・地域住民生活等緊急支援交付金	188,548,524円
・東日本大震災復興交付金	2,148,555,000円
・臨時福祉給付金給付事業費補助金	63,852,000円

・災害等廃棄物処理事業費補助金	4,072,899,400円
・循環型社会形成推進交付金（復興）	277,974,000円
・社会資本整備総合交付金	51,659,000円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	114,800,000円
・公立学校施設整備費等補助金	330,858,000円
・過年発生公共土木施設災害復旧費補助金	551,218,000円
・過年発生公立社会教育施設災害復旧費補助金	157,176,000円

委託金では

・福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金	256,419,282円
・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	682,936,718円

等となっている。

4 収入未済額 598,316,500 円の内訳は、

・福島再生加速化交付金	260,642,000円
・地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業補助金	10,100,000円
・地方創生加速化交付金	65,090,000円
・子ども・子育て支援整備交付金	9,316,000円
・子どものための教育・保育事業費補助金	686,000円
・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	111,817,500円
・社会資本整備総合交付金	39,762,000円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	91,414,000円
・幼稚園就園奨励事業管理システム開発補助金	599,000円
・過年発生消防防災施設災害復旧事業費補助金	8,890,000円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	86,337,607,840	80,778,960,666	76,861,642,642	3,917,318,024	89.0	95.2
26	91,767,517,888	79,822,728,827	45,984,227,290	33,838,501,537	50.1	57.6
比較増減	△ 5,429,910,048	956,231,839	30,877,415,352	△ 29,921,183,513	38.9	37.6
増減率	△ 5.9	1.2	67.1	△ 88.4	-	-

1 県支出金の収入済額は76,861,642,642円で、前年度に比べ30,877,415,352円（67.1%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は54.8%（前年度41.1%）となっている。

これは、核燃料税交付金、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金、森林整備加速化・林業再生基金事業補助金等で減少となったものの、除染対策事業交付金、被災地域農業復興総合支援事業補助金、東日本大震災農業生産再生対策交付金事業補助金等の増加によるも

のである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県負担金	917,356,750	1.2	824,974,481	1.8	92,382,269	11.2
県補助金	75,707,200,477	98.5	44,932,087,860	97.7	30,775,112,617	68.5
県委託金	237,085,415	0.3	227,164,949	0.5	9,920,466	4.4
合計	76,861,642,642	100.0	45,984,227,290	100.0	30,877,415,352	67.1

3 収入済額の主なものは、

負担金では

- ・障がい者自立支援給付費負担金 204,623,718円
- ・国民健康保険基盤安定負担金 229,991,065円
- ・後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金 123,189,025円
- ・保育所運営費負担金 71,432,170円
- ・児童手当負担金 139,352,498円

補助金では

- ・市町村公共施設支援事業補助金 408,257,000円
- ・除染対策事業交付金（原子力災害民生対策費） 71,132,550,624円
- ・福島県災害廃棄物処理基金事業補助金 301,131,000円
- ・環境放射線モニタリング事業交付金 56,130,959円
- ・緊急雇用創出事業費補助金 413,733,068円
- ・多面的機能支払交付金 104,906,283円
- ・機構集積協力金 75,395,200円
- ・被災地域農業復興総合支援事業補助金 865,758,000円
- ・福島県営農再開支援事業補助金 669,277,526円
- ・東日本大震災農業生産再生対策交付金事業補助金 327,773,000円
- ・ふくしま森林再生事業補助金 127,974,816円
- ・福島県応急仮設住宅維持管理補助金 94,805,202円
- ・除染対策事業交付金（原子力災害土木対策費） 299,134,080円
- ・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（小学校） 99,096,000円
- ・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（中学校） 92,449,000円
- ・過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金 137,816,229円

委託金では

- ・県民税徴収事務委託金 155,013,155円

等となっている。

4 収入未済額3,917,318,024円の内訳は、

- ・生活拠点における交流促進事業補助金 100,000,000円

・福島県子ども・子育て支援整備交付金	9,316,000円
・除染対策事業交付金	3,330,865,280円
・被災地域農業復興総合支援事業補助金	447,120,000円
・ふくしま森林再生事業補助金	30,016,744円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	627,789,000	667,457,468	667,401,392	56,076	106.3	99.9
26	1,332,058,000	1,525,522,733	1,525,466,657	56,076	114.5	99.9
比較増減	△ 704,269,000	△ 858,065,265	△ 858,065,265	0	△ 8.2	0.0
増減率	△ 52.9	△ 56.2	△ 56.2	-	-	-

- 1 財産収入の収入済額は667,401,392円で、前年度に比べ858,065,265円(56.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%(前年度1.4%)となっている。
- 2 収入済額の内訳は、財産運用収入が20,404,146円で、内訳は土地建物貸付収入等が11,742,409円、各種基金利子等が8,661,737円である。  
財産売払収入は646,997,246円で、不動産売払収入644,095,080円、物品売払収入が2,902,166円である。
- 3 収入未済額56,076円は市有地貸付料である。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	122,294,000	120,967,289	120,967,289	0	98.9	100.0
26	148,957,000	146,747,991	146,747,991	0	98.5	100.0
比較増減	△ 26,663,000	△ 25,780,702	△ 25,780,702	0	0.4	0.0
増減率	△ 17.9	△ 17.6	△ 17.6	-	-	-

- 1 寄附金の収入済額は120,967,289円で、前年度に比べ25,780,702円(17.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)となっている。
- 2 寄附金の内訳は、
  - ・一般寄附金 35,000円
  - ・ふるさと応援寄附金 20,799,916円
  - ・東日本大震災災害復旧・復興義援金 27,029,660円

・みらい夢義援金	70,793,177円
・教育寄附金（教育総務課）	563,000円
・教育寄附金（幼児教育課）	15,000円
・総務寄附金（小高区地域振興課）	1,165,536円
・農林水産業寄附金（農林整備課）	566,000円

となっている。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	8,968,099,000	8,980,860,874	8,980,860,874	0	100.1	100.0
26	7,242,493,000	7,087,141,072	7,087,141,072	0	97.9	100.0
比較増減	1,725,606,000	1,893,719,802	1,893,719,802	0	2.2	0.0
増減率	23.8	26.7	26.7	-	-	-

1 繰入金の収入済額は8,980,860,874円で、前年度に比べ1,893,719,802円（26.7%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は6.4%（前年度6.4%）となっている。

2 収入済額の内訳は、

特別会計繰入金では

・育英資金貸付特別会計繰入金	46,568,000円
----------------	-------------

基金繰入金では

・財政調整基金繰入金	189,234,000円
・地域振興基金繰入金	279,771,000円
・東日本大震災復興交付金基金繰入金	5,167,427,000円
・東日本大震災復興・復興基金繰入金	2,625,471,000円
・帰還環境整備交付金基金繰入金	191,799,257円
・職員退職手当基金繰入金	120,035,000円

等となっている。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
27	9,221,755,692	9,221,756,674	9,221,756,674	0	100.0	100.0
26	12,997,070,317	12,997,071,241	12,997,071,241	0	100.0	100.0
比較増減	△ 3,775,314,625	△ 3,775,314,567	△ 3,775,314,567	0	0.0	0.0
増減率	△ 29.0	△ 29.0	△ 29.0	-	-	-

- 繰越金の収入済額は9,221,756,674円で、前年度に比べ3,775,314,567円（29.0%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は6.6%（前年度11.7%）となっている。
- 繰越金のうち6,112,889,692円は、繰越事業に係る財源である。

## 第20款 諸収入

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
27	2,225,920,000	2,151,232,540	2,113,296,302	257,740	37,678,498	94.9	98.2
26	1,671,908,964	1,475,141,911	1,455,498,716	0	19,643,195	87.1	98.7
比較増減	554,011,036	676,090,629	657,797,586	257,740	18,035,303	7.8	△ 0.5
増減率	33.1	45.8	45.2	皆増	91.8	-	-

- 諸収入の収入済額は2,113,296,302円で、前年度に比べ657,797,586円（45.2%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.5%（前年度1.3%）となっている。
- 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金加算金及び過料	38,439,855	1.8	56,069,385	3.9	△ 17,629,530	△ 31.4
市預金利子	1,279,931	0.1	1,952,646	0.1	△ 672,715	△ 34.5
貸付金元利収入	660,793,521	31.2	635,467,139	43.7	25,326,382	4.0
受託事業収入	88,122,254	4.2	71,799,957	4.9	16,322,297	22.7
雑入	1,324,660,741	62.7	690,209,589	47.4	634,451,152	91.9
合計	2,113,296,302	100.0	1,455,498,716	100.0	657,797,586	45.2

- 収入済額の主なものは、

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金470,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入では

- ・原子力発電所事故損害賠償金 220,891,187円
- ・情報通信技術利活用事業費補助金過年度収入金 144,000,000円
- ・後期高齢者医療療養給付費過年度返還金 57,983,687円
- ・学校給食費徴収金 229,760,981円
- ・除染対策事業交付金過年度清算金 196,560,000円
- ・災害等廃棄物処理事業費補助金過年度収入金 197,579,600円

等となっている。

- 収入未済額37,678,498円の内訳は、



・加算金	593,400円
・埋蔵文化財発掘調査受託料	23,000,000円
・市民アクセス網サービス利用料	208,594円
・嘱託職員賃金過年度返還金	66,878円
・特別障害者手当等過年度返還金	813,660円
・延長保育保護者負担金	74,000円
・児童扶養手当過年度返還金	169,080円
・児童手当過年度返還金	25,000円
・生活保護費返還金(滞納繰越分含む)	10,225,136円
・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	1,482,000円
・住宅借上料個人負担金	10,000円
・学校給食費徴収金	980,750円
・全国大会出場激励金返還金	30,000円

である。

## 第21款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
27	4,401,063,000	3,513,163,000	3,513,163,000	0	79.8	100.0
26	5,171,897,000	3,512,897,000	3,512,897,000	0	67.9	100.0
比較増減	△ 770,834,000	266,000	266,000	0	11.9	0.0
増 減 率	△ 14.9	0.0	0.0	-	-	-

1 市債の収入済額は3,513,163,000円で、前年度に比べ266,000円(0.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.5%(前年度3.2%)となっている。

2 収入済額の主なものは、

・市営陣ヶ崎公園墓地整備事業債	146,100,000円
・災害公営住宅建設事業債	753,300,000円
・消防防災センター整備事業債	174,400,000円
・原町第三小校舎耐震改修事業債	328,400,000円
・大甕小校舎耐震改修事業債	115,500,000円
・太田小校舎耐震改修事業債	162,400,000円
・石神第二小校舎耐震改修事業債	222,200,000円
・パークゴルフ場整備事業債	145,200,000円
・臨時財政対策債	1,049,463,000円
・サービスエリア利活用拠点整備事業債	170,200,000円

等となっている。

### 3 歳 出

一般会計歳出決算額は 135,817,645,145 円であり、前年度 102,287,067,356 円に比べ 33,530,577,789 円 (32.8%) の増加となっている。

総務費 13,119,006,219 円、商工費 2,635,430,720 円、災害復旧費 1,274,257,891 円が減少しているものの、議会費 13,557,917 円、民生費 41,428,996,717 円、衛生費 1,298,739,409 円、労働費 38,536,075 円、農林水産業費 2,003,875,399 円、土木費 3,502,696,304 円、消防費 138,804,980 円、教育費 898,163,179 円、公債費 1,235,902,639 円が増加している。

#### (1) 款別決算状況

款別構成比は、民生費 59.5%、以下総務費 14.6%、土木費 7.4%、農林水産業費 4.2%、教育費 4.0%、公債費 3.7%等となっている。

前年度との増減比較では、民生費 105.3%、農林水産業費 54.3%、衛生費 53.1%、土木費 53.1%、公債費 32.6%、教育費 19.8%、消防費 13.8%、労働費 7.0%、議会費 5.4%が増加し、商工費 59.5%、災害復旧費 47.6%、総務費 39.8%が減少している。

また、予算額に対する執行率は 90.4%で、前年度を 26.2 ポイント上回った。

款別決算状況は巻末審査資料第 3 表 (歳出) のとおりである。

#### (2) 節別決算状況

節別決算は、委託料が 80,437,493,960 円 (構成比 59.2%)、工事請負費が 11,508,734,630 円 (同 8.5%)、積立金が 9,599,876,347 円 (同 7.1%)、負担金補助及び交付金が 8,271,261,384 円 (同 6.1%) 償還金利子及び割引料が 5,300,538,859 円 (同 3.9%)、公有財産購入費が 3,695,646,067 円 (同 2.7%)、扶助費が 2,845,167,602 円 (同 2.1%) 等となっている。

補償補填及び賠償金、使用料及び賃借料、役務費、繰出金等で減少率が大きい一方、寄附金、貸付金、報償費、委託料等で増加率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

#### (3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 9,088,775,162 円で、前年度に比べ 39,224,477,370 円 (81.2%) の減少となっている。

内訳としては、継続費通次繰越額が 3,272,779,976 円 (前年度比 44.6%の減少)、繰越明許費繰越額が 5,424,880,000 円 (前年度比 86.5%の減少)、事故繰越繰越額が 391,115,186 円 (前年度比 82.6%の減少) になっている。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越額

(単位：円)

款	事業名	継続費	平成27年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌年度 通次繰越額
6 農林水産業費	植物工場整備事業	1,651,725,000	860,540,000	828,057,211	32,482,789	32,482,789
6 農林水産業費	農業水利施設等保全再生事業	855,018,000	486,700,000	260,800,000	225,900,000	225,900,000
8 土木費	防災集団移転促進事業	20,136,637,000	5,652,042,424	4,707,297,167	944,745,257	944,745,257
9 消防費	避難所看板等整備事業	92,529,000	48,928,000	45,792,000	3,136,000	3,136,000
10 教育費	パークゴルフ場整備事業	661,193,000	349,121,000	332,583,182	16,537,818	16,537,818
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) (米々沢外2地区)	3,944,797,000	1,974,900,000	4,742,928	1,970,157,072	1,970,157,072
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (都市公園施設)	1,162,587,000	511,722,040	431,901,000	79,821,040	79,821,040
	合 計	28,504,486,000	9,883,953,464	6,611,173,488	3,272,779,976	3,272,779,976

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 総務費	情報セキュリティ対策事業	60,273,000		10,100,000	10,100,000		40,073,000
2 総務費	災害記録誌追補等編集・増刷事業	11,031,000	11,031,000				
2 総務費	交流拠点施設整備事業補助金	100,000,000		100,000,000			
2 総務費	小高区復興拠点整備事業	59,393,000	59,393,000				
3 民生費	子育て支援システム改修事業	1,373,000		686,000			687,000
3 民生費	児童センター・児童クラブ施設 営繕事業	14,186,000		8,790,000			5,396,000
3 民生費	鹿島児童クラブ整備事業	88,041,000	3,509,000	18,632,000	65,900,000		
3 民生費	子どもの遊び場整備事業	344,960,000	344,960,000				
3 民生費	みんなの遊び場整備事業	14,411,000	14,411,000				
3 民生費	生活圏除染事業	2,922,017,000		2,922,017,000			
3 民生費	除去土壌等仮置場設置管理事業	392,865,000		392,865,000			
4 衛生費	市営陣ヶ崎公園墓地整備事業	184,549,000			92,200,000		92,349,000
5 労働費	魅力ある職場環境づくり補助金	7,500,000		7,500,000			
5 労働費	ふるさと回帰同窓会支援事業	1,787,000		1,787,000			
5 労働費	市内事業所情報発信事業	5,303,000		5,303,000			
6 農林水産業費	震災対策農業水利施設整備事業	21,000,000		15,750,000			5,250,000
6 農林水産業費	農業基盤整備促進事業	13,570,000	100,000	10,202,000			3,268,000
6 農林水産業費	ふくしま森林再生事業	579,640,000		457,840,000			121,800,000

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
7 商工費	基盤技術産業育成支援助成金	34,953,000		34,953,000			
7 商工費	国際認証等取得支援助成金	4,500,000		4,500,000			
7 商工費	情報通信系企業立地促進補助金	7,100,000		7,100,000			
7 商工費	中小企業販路拡大支援事業補助金	3,500,000		3,500,000			
8 土木費	側溝新設事業	11,399,000					11,399,000
8 土木費	地方特定道路整備事業	9,830,000			8,800,000		1,030,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業	30,708,000		14,673,000	13,200,000		2,835,000
8 土木費	市単独道路新設改良事業	38,384,000			34,500,000		3,884,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (橋梁維持)	52,100,000		25,089,000	18,500,000		8,511,000
8 土木費	特別都市下水路維持管理事業	16,000,000	5,045,000			7,544,000	3,411,000
8 土木費	防災集団移転関連道路整備事業	96,210,000	74,562,000				21,648,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (復興)	26,056,000		8,685,000			17,371,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (復興)	171,900,000	5,693,000	91,414,000			74,793,000
10 教育費	幼稚園就園奨励システム改修事業	1,200,000		599,000			601,000
10 教育費	市史編纂事業	16,932,000					16,932,000
10 教育費	植物工場整備事業関連発掘調査事業	23,000,000				23,000,000	
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業	9,610,000		5,997,000	3,200,000	361,000	52,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業	15,500,000		13,289,000	1,900,000		311,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業	4,379,000		2,698,000	700,000		981,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設)	13,200,000	13,200,000				
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (消防施設)	16,520,000	3,184,000	8,890,000			4,446,000
	合 計	5,424,880,000	535,088,000	4,172,859,000	249,000,000	30,905,000	437,028,000

事故繰越繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
6 農林水産業費	林道維持管理事業	3,726,000					3,726,000
6 農林水産業費	水産業共同利用施設復興整備事業	892,626	502,000				390,626
6 農林水産業費	ふくしま森林再生事業	7,452,000		6,442,000			1,010,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (復興)	83,295,000		27,187,000			56,108,000

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳				一般財源
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
				国県支出金	市債	その他	
9 消防費	防火水槽除染事業	15,984,000		15,984,000			
10 教育費	鹿島体育館整備事業	149,158,320					149,158,320
11 災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業	6,720					6,720
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設)	130,600,520		130,220,000		35,000	345,520
	合 計	391,115,186	502,000	179,833,000		35,000	210,745,186

#### (4) 不用額

不用額 5,336,308,225 円（対予算現額比 3.6%）は、前年度に比べ 3,473,248,256 円（39.4%）の減少となっている。

主なものは、民生費 2,458,845,700 円で不用額全体の 46.1%、災害復旧費 1,103,578,239 円で 20.7%、土木費 644,703,711 円で 12.1%、農林水産費 315,984,158 円で 5.9%、総務費 270,143,096 円で 5.1%となっている。

#### (5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 4,082,588,915 円で、歳出決算額に占める割合は 3.0%となっている。

特別会計への繰出金は、8 会計の合計で 2,389,290,688 円と前年度に比べ 1,222,341,638 円（33.8%）の減少となっており、これは国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計で増加したものの、工場用地整備事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で減少したことなどによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金は、水道事業、病院事業、下水道事業の 3 会計で 1,693,298,227 円と前年度に比べ 341,352,286 円（25.2%）の増加となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	264,732,000	263,826,608	0	905,392	99.7
26	251,191,000	250,268,691	0	922,309	99.6
比較増減	13,541,000	13,557,917	0	△ 16,917	0.1
増減比	5.4	5.4	-	-	-

1 議会費の支出済額は263,826,608円で、前年度に比べ13,557,917円(5.4%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.2%(前年度0.2%)となっている。

2 支出済額の項別前年比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
議会費	263,228,401	99.8	249,529,777	99.7	13,698,624	5.5
東日本大震災議会対策費	598,207	0.2	738,914	0.3	△ 140,707	△ 19.0
合計	263,826,608	100.0	250,268,691	100.0	13,557,917	5.4

主な事業として、

- ・市議会議員費 200,978,200円
- ・議会一般活動費 10,430,335円
- ・政務活動費交付金 3,874,434円

等が執行されている。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	21,143,032,157	19,856,106,285	1,016,782,776	270,143,096	93.9
26	42,437,274,528	32,975,112,504	6,030,531,157	3,431,630,867	77.7
比較増減	△ 21,294,242,371	△ 13,119,006,219	△ 5,013,748,381	△ 3,161,487,771	16.2
増減比	△ 50.2	△ 39.8	△ 83.1	-	-

1 総務費の支出済額は19,856,106,285円で、前年度に比べ13,119,006,219円(39.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は14.6%(前年度32.3%)となっている。

増減の主な内訳は、東日本大震災復旧・復興基金積立金、帰還環境整備交付金基金積立金、農地除染事業等が増加し、防災集団移転促進事業、生活圈除染事業、除去土壌等仮置場設置管理事業、財政調整基金積立金、東日本大震災復興交付金基金積立金等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	12,484,544,607	62.9	9,426,498,242	28.6	3,058,046,365	32.4
徴税費	366,894,691	1.8	353,460,089	1.1	13,434,602	3.8
戸籍住民基本台帳費	129,410,817	0.7	123,368,298	0.4	6,042,519	4.9
選挙費	29,459,282	0.1	121,223,258	0.3	△ 91,763,976	△ 75.7
統計調査費	34,741,177	0.2	16,451,989	0.0	18,289,188	111.2
監査委員費	22,562,762	0.1	25,130,872	0.1	△ 2,568,110	△ 10.2
東日本大震災総務対策費	4,573,078,980	23.0	7,683,655,080	23.3	△ 3,110,576,100	△ 40.5
原子力災害総務対策費	2,215,413,969	11.2	15,225,324,676	46.2	△ 13,009,910,707	△ 85.4
合計	19,856,106,285	100.0	32,975,112,504	100.0	△ 13,119,006,219	△ 39.8

3 主な事業として、

総務管理費では

・行政嘱託員事業	61,711,970 円
・市有建物等維持管理補修基金積立金	401,580,473 円
・東日本大震災復旧・復興基金積立金	4,097,987,001 円
・みらい夢基金積立金	72,522,139 円
・東日本大震災復興交付金基金積立金	2,859,684,924 円
・帰還環境整備交付金基金積立金	2,108,056,004 円
・相馬地方広域市町村圏組合負担金	98,929,000 円
・電算組織管理運営事業	80,555,124 円
・住民情報システム管理運営事業	111,798,522 円
・社会保障・税番号制度関連システム改修事業	82,268,160 円
・情報セキュリティ対策事業	125,309,180 円
・旧真野小学校体育館改修事業	139,064,880 円

徴税費では

・市税過誤納金還付金	183,340,627 円
------------	---------------

東日本大震災総務対策費では

・災害派遣職員受入事業	402,790,048 円
・家庭の創エネ・省エネ促進支援事業補助金	71,070,000 円
・公共施設再生可能エネルギー等導入事業	412,373,155 円
・沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業	504,537,650 円
・防災集団移転促進事業	2,527,818,821 円

原子力災害総務対策費では

・避難指示区域内り災調査事業	58,378,600 円
・農地除染事業	2,063,372,000 円

等が執行されている。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	87,001,058,840	80,764,360,140	3,777,853,000	2,458,845,700	92.8
26	78,974,721,840	39,335,363,423	35,570,453,840	4,068,904,577	49.8
比較増減	8,026,337,000	41,428,996,717	△ 31,792,600,840	△ 1,610,058,877	43.0
増減比	10.2	105.3	△ 89.4	-	-

1 民生費の支出済額は80,764,360,140円で、前年度に比べ41,428,996,717円(105.3%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は59.5%(前年度38.6%)となっている。

増減の主な内訳は、臨時福祉給付金給付事業、子育て世代臨時特例給付金給付事業、児童手当支給事業、災害廃棄物処理対策事業等が減少し、災害廃棄物処理代行業負担金、生活圈除染事業、除去土壌等仮置場設置管理事業、農地除染事業、農地除染関連事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社会福祉費	4,228,450,607	5.2	4,149,644,889	10.6	78,805,718	1.9
児童福祉費	2,267,021,009	2.8	2,142,745,783	5.4	124,275,226	5.8
生活保護費	398,867,234	0.5	443,488,760	1.1	△ 44,621,526	△ 10.1
災害救助費	75,623,450	0.1	83,265,290	0.2	△ 7,641,840	△ 9.2
東日本大震災民生対策費	4,684,696,267	5.8	6,528,661,681	16.6	△ 1,843,965,414	△ 28.2
原子力災害民生対策費	69,109,701,573	85.6	25,987,557,020	66.1	43,122,144,553	165.9
合計	80,764,360,140	100.0	39,335,363,423	100.0	41,428,996,717	105.3

3 主な事業として、

社会福祉費では

・障がい者自立支援給付事業	826,887,485円
・南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金	131,865,900円
・老人ホーム入所委託事業	113,413,625円
・国民健康保険特別会計繰出金	654,526,171円
・後期高齢者医療療養給付費負担金	662,229,910円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	178,274,318円
・介護保険特別会計繰出金	800,381,304円

児童福祉費では

・児童手当支給業務	900,260,000円
・児童扶養手当支給事業	171,215,160円
・障がい児通所支援事業	119,735,645円



・児童委託負担金	422,489,855 円
・保育園管理運営事業	203,207,084 円
生活保護費では	
・生活保護扶助費	328,084,202 円
東日本大震災民生対策費では	
・災害廃棄物処理代行事業負担金	144,538,600 円
・災害廃棄物処理対策事業	4,440,300,507 円
原子力災害民生対策費では	
・生活圏除染事業	32,706,946,864 円
・除去土壌等仮置場設置管理事業	12,583,162,204 円
・農地除染事業	22,762,557,176 円
・農地除染関連事業	1,041,330,000 円

等が執行されている。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,118,426,000	3,744,788,972	184,549,000	189,088,028	90.9
26	2,728,399,000	2,446,049,563	131,020,000	151,329,437	89.7
比較増減	1,390,027,000	1,298,739,409	53,529,000	37,758,591	1.2
増減比	50.9	53.1	40.9	-	-

1 衛生費の支出済額は3,744,788,972円で、前年度に比べ1,298,739,409円(53.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.8%(前年度2.4%)となっている。

増減の主な内訳は、塵芥処理施設改築修繕事業、水道事業会計補助金(東日本大震災対策事業)等で減少し、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業、簡易水道事業特別会計繰出金、病院事業会計負担金、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保健衛生費	919,161,605	24.5	632,312,662	25.8	286,848,943	45.4
清掃費	616,012,717	16.5	686,206,726	28.1	△70,194,009	△10.2
上水道費	228,338,579	6.1	86,025,461	3.5	142,313,118	165.4
病院費	745,486,000	19.9	471,751,000	19.3	273,735,000	58.0
東日本大震災衛生対策費	717,650,616	19.2	183,806,685	7.5	533,843,931	290.4
原子力災害衛生対策費	518,139,455	13.8	385,947,029	15.8	132,192,426	34.3
合計	3,744,788,972	100.0	2,446,049,563	100.0	1,298,739,409	53.1

3 主な事業として、

保健衛生費では

・南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金	67,360,000 円
・感染症予防事業	137,375,904 円
・市営陣ヶ崎公園墓地整備事業	237,698,280 円
・健康診査事業	99,755,167 円

清掃費では

・浄化槽設置整備事業補助金	53,041,000 円
・ごみ分別収集事業	142,010,443 円
・塵芥処理施設管理運営事業	97,528,390 円
・し尿処理施設管理運営事業	93,122,838 円

上水道費では

・水道事業会計負担金	70,147,579 円
・簡易水道事業特別会計繰出金	158,191,000 円

病院費では

・病院事業会計補助金	88,963,000 円
・病院事業会計負担金	420,544,000 円
・病院事業会計出資金	235,979,000 円

東日本大震災衛生対策費では

・浄化槽設置整備復興事業補助金	55,654,000 円
・津波被災共同墓地整備事業	83,919,680 円
・ごみ焼却施設基幹の整備改良事業	508,572,000 円

原子力災害衛生対策費では

・健康管理支援事業（個人線量計）	76,980,515 円
・放射線被ばく検診事業	74,909,187 円
・食品等放射能簡易分析事業	57,170,579 円
・焼却灰等一時保管対策事業	127,786,707 円
・大気浮遊じんモニタリング事業	55,806,095 円

等が執行されている。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	636,092,000	588,115,781	14,590,000	33,386,219	92.5
26	585,924,000	549,579,706	0	36,344,294	93.8
比較増減	50,168,000	38,536,075	14,590,000	△ 2,958,075	△ 1.3
増減比	8.6	7.0	皆増	-	-

- 1 労働費の支出済額は588,115,781円で、前年度に比べ38,536,075円(7.0%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.5%)となっている。

増減の主な内訳は、緊急雇用対策費全体、相双地域雇用創造推進協議会貸付金等で減少し、新規就職者応援事業等が増加した。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
労働諸費	455,974,900	77.5	507,961,309	92.4	△ 51,986,409	△ 10.2
東日本大震災労働対策費	132,140,881	22.5	41,618,397	7.6	90,522,484	217.5
合計	588,115,781	100.0	549,579,706	100.0	38,536,075	7.0

- 3 主な事業として

労働諸費では

- ・旧警戒区域見守りパトロール事業(緊急雇用対策) 96,304,172円
- ・臨時職員雇用事業(緊急雇用対策) 126,305,620円

東日本大震災労働対策費では

- ・新規就職者応援事業 132,140,881円

等が執行されている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	6,892,502,606	5,691,855,033	884,663,415	315,984,158	82.6
26	4,819,907,600	3,687,979,634	619,463,606	512,464,360	76.5
比較増減	2,072,595,006	2,003,875,399	265,199,809	△ 196,480,202	6.1
増減比	43.0	54.3	42.8	-	-

- 1 農林水産業費の支出済額は5,691,855,033円で、前年度に比べ2,003,875,399(54.3%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.2%(前年度3.6%)となっている。

増減の主な内訳は、木質バイオマス利用施設等整備事業補助金、営農再開支援農地保全管理事業補助金等が減少し、東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金、植物工場整備事業、農業水利施設等保全再生事業等が増加した。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	1,052,810,041	18.5	765,012,024	20.7	287,798,017	37.6
林業費	43,404,977	0.8	213,084,887	5.8	△ 169,679,910	△ 79.6
水産業費	21,466,400	0.4	21,663,300	0.6	△ 196,900	△ 0.9
東日本大震災農林水産対策費	3,389,993,149	59.5	1,365,011,878	37.0	2,024,981,271	148.3
原子力災害農林水産対策費	1,184,180,466	20.8	1,323,207,545	35.9	△ 139,027,079	△ 10.5
合計	5,691,855,033	100.0	3,687,979,634	100.0	2,003,875,399	54.3

## 3 主な事業として、

農業費では

- ・機構集積協力金交付事業 75,395,200 円
- ・多面的機能支払交付金 139,875,044 円
- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 323,674,120 円

東日本大震災農林水産対策費では

- ・福島県営農再開支援事業補助金 326,747,070 円
- ・東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金 327,773,000 円
- ・営農再開支援農地保全管理事業補助金 307,431,601 円
- ・農山魚村地域復興基盤総合整備事業負担金 536,622,500 円
- ・被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業 558,185,040 円
- ・植物工場整備事業 828,057,211 円
- ・水産業共同利用施設復興整備事業 434,933,580 円

原子力災害農林水産対策費では

- ・農業水利施設等保全再生事業 260,800,000 円
- ・水稻作付再開奨励事業 54,872,430 円
- ・鳥獣被害防止緊急対策事業 53,364,422 円
- ・旧警戒区域内農地保全管理事業 550,559,854 円
- ・ふくしま森林再生事業 171,749,160 円

等が執行されている。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,936,557,000	1,793,434,984	50,053,000	93,069,016	92.6
26	4,776,541,456	4,428,865,704	309,256,000	38,419,752	92.7
比較増減	△ 2,839,984,456	△ 2,635,430,720	△ 259,203,000	54,649,264	△ 0.1
増減比	△ 59.5	△ 59.5	△ 83.8	-	-

1 商工費の支出済額は1,793,434,984円で、前年度に比べ2,635,430,720円(59.5%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.3%(前年度4.3%)となっている。

増減の主な内訳は、プレミアム商品券発行事業、大町地区商業共同店舗整備事業等が増加し、工場用地等整備事業特別会計繰出金、サービスエリア利活用拠点整備事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
商工費	1,312,683,576	73.2	3,281,723,657	74.1	△1,969,040,081	△60.0
東日本大震災商工対策費	434,505,483	24.2	1,118,512,786	25.3	△684,007,303	△61.2
原子力災害商工対策費	46,245,925	2.6	28,629,261	0.6	17,616,664	61.5
合計	1,793,434,984	100.0	4,428,865,704	100.0	△2,635,430,720	△59.5

3 主な事業として、

商工費では

・企業立地促進事業助成金	148,714,000円
・市中小企業振興資金貸付金	470,000,000円
・商工組合中央金庫貸付金	56,000,000円
・プレミアム商品券発行事業	116,730,115円
・工場用地等整備事業特別会計繰出金	92,452,362円

東日本大震災商工対策費では

・大町地区商業共同店舗整備事業	162,119,966円
・サービスエリア利活用拠点整備事業	180,069,760円

等が執行されている。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	11,435,630,130	10,096,384,938	694,541,481	644,703,711	88.3
26	8,788,952,900	6,593,688,634	1,905,784,130	289,480,136	75.0
比較増減	2,646,677,230	3,502,696,304	△1,211,242,649	355,223,575	13.3
増減比	30.1	53.1	△63.6	-	-

1 土木費の支出済額は10,096,384,938円で、前年度に比べ3,502,696,304円(53.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.4%(前年度6.4%)となっている。

増減の主な内訳は、(仮称)大町第一災害公営住宅整備事業、(仮称)大町第二災害公営住宅整備事業、(仮称)小高東町災害公営住宅整備事業、(仮称)鹿島西町災害公営住宅整

備事業、都市公園除染対策事業等が減少し、防災集団移転促進事業、(仮称)原町区内戸建災害公営住宅整備事業、(仮称)西川原第二災害公営住宅整備事業、宅地造成事業特別会計貸付金等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土木管理費	246,763,312	2.4	235,942,574	3.6	10,820,738	4.6
道路橋梁費	484,347,890	4.8	533,225,717	8.1	△ 48,877,827	△ 9.2
河川費	8,457,528	0.1	10,172,056	0.2	△ 1,714,528	△ 16.9
都市計画費	1,004,652,356	10.0	921,414,379	14.0	83,237,977	9.0
住宅費	195,505,159	1.9	180,944,067	2.7	14,561,092	8.0
東日本大震災土木対策費	7,682,841,332	76.1	4,029,636,840	61.1	3,653,204,492	90.7
原子力災害土木対策費	473,817,361	4.7	682,353,001	10.3	△ 208,535,640	△ 30.6
合計	10,096,384,938	100.0	6,593,688,634	100.0	3,502,696,304	53.1

3 主な事業として、

道路橋梁費では

- ・道路維持管理事業 189,872,675 円
- ・社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持) 54,384,480 円

都市計画費では

- ・下水道事業会計負担金 749,213,000 円
- ・下水道事業会計出資金 71,386,000 円

東日本大震災土木対策費では

- ・防災集団移転促進事業 2,179,478,346 円
- ・津波被災地立竹木等撤去事業 93,038,397 円
- ・(仮称)大町第三災害公営住宅整備事業 486,994,560 円
- ・(仮称)原町区内集合災害公営住宅整備事業 606,900,615 円
- ・(仮称)原町区内戸建災害公営住宅整備事業 906,025,703 円
- ・(仮称)小高東町災害公営住宅整備事業 242,133,281 円
- ・(仮称)小高区内集合災害公営住宅整備事業 313,539,920 円
- ・(仮称)西川原第二災害公営住宅整備事業 878,462,028 円
- ・防災集団移転関連道路整備事業 123,265,440 円
- ・社会資本整備総合交付金事業(河川対策) 344,400,000 円
- ・仮設住宅管理一般経費 146,070,814 円
- ・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 205,512,000 円
- ・宅地造成事業特別会計貸付金 615,320,000 円
- ・宅地造成事業特別会計繰出金 170,319,000 円
- ・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 95,600,520 円
- ・子育て世帯及び若年夫婦世帯定住促進事業奨励金 50,320,000 円

- ・社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良対策） 72,960,600 円
- ・下水道事業会計補助金（東日本大震災対策事業） 53,084,000 円

原子力災害土木対策費では

- ・都市公園除染対策事業 299,134,080 円
- ・都市公園遊具更新事業 77,641,200 円
- ・復興地域づくり加速化事業 57,672,000 円

等が執行されている。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,187,581,000	1,147,439,037	19,120,000	21,021,963	96.6
26	1,039,132,680	1,008,634,057	16,216,000	14,282,623	97.1
比較増減	148,448,320	138,804,980	2,904,000	6,739,340	△ 0.5
増減比	14.3	13.8	17.9	-	-

1 消防費の支出済額は1,147,439,037円で、前年度に比べ138,804,980円(13.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.9%(前年度1.0%)となっている。

増減の主な内訳は、非常備消防一般経費、地域防災計画策定事業等が減少し、広域消防鹿島分署整備事業、消防団無線デジタル化事業、避難所看板等整備事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
消防費	1,098,466,913	95.7	996,573,134	98.8	101,893,779	10.2
東日本大震災消防対策費	48,972,124	4.3	6,876,923	0.7	42,095,201	612.1
原子力災害消防対策費	0	0.0	5,184,000	0.5	△ 5,184,000	皆減
合計	1,147,439,037	100.0	1,008,634,057	100.0	138,804,980	13.8

3 主な事業として、

消防費では

- ・相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金 722,973,000 円
- ・非常備消防一般経費 41,287,246 円
- ・消火栓管理事業 51,919,776 円
- ・広域消防鹿島分署整備事業 39,271,600 円

東日本大震災消防対策費では

- ・避難所看板等整備事業 45,792,000 円

等が執行されている。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	5,823,195,289	5,443,165,449	206,828,138	173,201,702	93.5
26	5,999,479,000	4,545,002,270	1,331,181,289	123,295,441	75.8
比較増減	△ 176,283,711	898,163,179	△ 1,124,353,151	49,906,261	17.7
増減比	△ 2.9	19.8	△ 84.5	-	-

1 教育費の支出済額は5,443,165,449円で、前年度に比べ898,163,179円(19.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.0%(前年度4.4%)となっている。

増減の主な内訳は、小学校情報教育機器整備事業、中学校情報教育機器整備事業、石神第二小学校校舎耐震改修事業、公立幼稚園園庭芝生化整備事業、鹿島体育館整備事業等が減少し、原町第三小学校校舎耐震改修事業、災害廃棄物処理対策事業、出土遺物整理収蔵施設整備事業、小高区小中学校再開事業、パークゴルフ場整備事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教育総務費	302,698,259	5.5	260,921,792	5.8	41,776,467	16.0
小学校費	314,229,412	5.8	482,990,635	10.6	△ 168,761,223	△ 34.9
中学校費	240,982,732	4.4	300,422,832	6.6	△ 59,440,100	△ 19.8
幼稚園費	314,367,007	5.8	272,659,327	6.0	41,707,680	15.3
社会教育費	871,556,288	16.0	846,992,805	18.6	24,563,483	2.9
保健体育費	691,263,925	12.7	656,478,742	14.5	34,785,183	5.3
東日本大震災教育対策費	1,630,815,120	30.0	991,160,580	21.8	639,654,540	64.5
原子力災害教育対策費	1,077,252,706	19.8	733,375,557	16.1	343,877,149	46.9
合計	5,443,165,449	100.0	4,545,002,270	100.0	898,163,179	19.8

3 主な事業として、

小学校費では

・小学校管理運営事業 169,652,512円

中学校費では

・中学校管理運営事業 96,262,973円

幼稚園費では

・私立幼稚園施設型給付事業 64,488,780円

社会教育費では

・生涯学習センター管理運営事業 137,597,540円

・図書館管理運営事業 75,540,821円

・市民文化会館管理運営事業 212,811,956円



保健体育費では

・ 体育施設管理事業	94,981,252 円
・ 学校給食事業	290,468,142 円
・ 給食センター管理事業	67,492,973 円

東日本大震災教育対策費では

・ 原町第三小学校校舎耐震改修事業	526,428,158 円
・ 大甕小学校校舎耐震改修事業	223,297,432 円
・ 太田小学校校舎耐震改修事業	224,907,827 円
・ 石神第二小学校校舎耐震改修事業	271,945,264 円
・ 災害廃棄物処理対策事業	95,256,000 円
・ 出土遺物整理収蔵施設整備事業	139,468,069 円

原子力災害教育対策費では

・ 臨時小学校開設事業	74,340,465 円
・ 臨時中学校開設事業	66,345,665 円
・ 小高区小中学校再開事業	294,815,180 円
・ 鹿島体育館整備事業	240,356,417 円
・ パークゴルフ場整備事業	332,583,182 円

等が執行されている。

## 第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	4,745,770,510	1,402,397,919	2,239,794,352	1,103,578,239	29.6
26	5,177,739,965	2,676,655,810	2,399,346,510	101,737,645	51.7
比較増減	△ 431,969,455	△ 1,274,257,891	△ 159,552,158	1,001,840,594	△ 22.1
増 減 比	△ 8.3	△ 47.6	△ 6.6	-	-

1 災害復旧費の支出済額 1,402,397,919 円で、前年度に比べ 1,274,257,891 円 (47.6%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.0% (前年度 2.6%) となっている。

2 主な事業として、

農林水産施設災害復旧費で

・ 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設)	184,772,014 円
--------------------------	---------------

公共土木施設災害復旧費で

・ 過年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設)	84,588,680 円
・ 過年発生公共災害復旧事業 (河川施設)	157,812,840 円
・ 過年発生公共災害復旧事業 (都市公園施設)	431,901,000 円

文教施設災害復旧費で

・ 仮設校舎整備事業	62,127,000 円
------------	--------------

- ・ 過年発生公共災害復旧事業（体育施設） 188,338,072 円
- その他公共施設・公用施設災害復旧費で
  - ・ 過年発生公共災害復旧事業（消防施設） 49,610,376 円
  - ・ 過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター） 183,723,133 円

等が執行されている。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	5,026,964,000	5,025,769,999	0	1,194,001	100.0
26	3,792,601,000	3,789,867,360	0	2,733,640	99.9
比較増減	1,234,363,000	1,235,902,639	0	△ 1,539,639	0.1
増 減 比	32.5	32.6	-	-	-

- 1 公債費の支出済額は 5,025,769,999 円で、前年度に比べ 1,235,902,639 円 (32.6%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.7% (前年度 3.7%) となっている。
- 元金は 4,633,670,401 円で、前年度に比べ 1,276,389,421 円 (38.0%) 増加、利子は 392,099,598 円で、前年度に比べ 40,486,782 円 (9.4%) 減少した。

## 第13款 予備費

予備費の他の科目への充用額は 68,813,000 円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金 額	充 用 内 容
2 総 務 費	4	3,609,000	・ 訴訟に伴う一般委託料 833,000
			・ 訴訟に伴う一般委託料 486,000
			・ 超高速インターネット環境管理運営事業の一般委託料 1,318,000
			・ 南相馬チャンネル管理運営事業の一般委託料 972,000
4 衛 生 費	6	8,299,000	・ 保健センター管理運営事業の工事請負費 3,459,000
			・ 健康管理支援事業（個人線量計）賠償金 1,007,000
			・ 健康管理支援事業（個人線量計）賠償金 2,297,000
			・ 健康管理支援事業（個人線量計）賠償金 348,000
			・ 健康管理支援事業（個人線量計）賠償金 438,000
			・ 健康管理支援事業（個人線量計）賠償金 750,000

款	件数	金額	充 用 内 容
6 農林水産業費	7	11,100,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市単土地改良事業補助金 1,800,000</li> <li>・農業用施設維持管理事業修繕費 1,900,000</li> <li>・農業用施設維持管理事業賃借料 1,900,000</li> <li>・農業用施設維持管理事業修繕費 1,800,000</li> <li>・農業用施設維持管理事業賃借料 1,100,000</li> <li>・林業施設修繕費 2,000,000</li> <li>・林業施設修繕費 600,000</li> </ul>
7 商 工 費	1	450,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セデッテかしま運営に係る高速自動車国道連結料 450,000</li> </ul>
8 土 木 費	4	6,213,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急道路除雪事業の一般委託料 522,000</li> <li>・応急道路除雪事業の一般委託料 3,034,000</li> <li>・応急道路除雪事業の一般委託料 1,241,000</li> <li>・災害公営住宅使用料の過徴収による歳出還付 1,416,000</li> </ul>
9 消 防 費	11	18,876,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防・防災センター管理運営事業物件移転補償金 5,703,000</li> <li>・避難所仮設トイレ賃借料 1,779,000</li> <li>・防災行政無線システム修繕費 1,392,000</li> <li>・災害対策に伴う食糧費 100,000</li> <li>・災害対策に伴う時間外勤務手当 7,290,000</li> <li>・災害対策に伴う管理職特勤手当 190,000</li> <li>・災害対策に伴う管理職特勤手当 112,000</li> <li>・災害対策に伴う時間外勤務手当 936,000</li> <li>・災害見舞金（茨城県常総市等） 600,000</li> <li>・災害見舞金（台湾） 300,000</li> <li>・福島県総合防災訓練事業損害賠償金 474,000</li> </ul>
10 教 育 費	1	188,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保存管理事業損害賠償金 188,000</li> </ul>
11 災害復旧費	6	20,078,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年発生単独災害復旧事業（農地農業用施設）建設委託料 2,300,000</li> <li>・現年発生小災害復旧事業（農地農業用施設）修繕費 4,000,000</li> <li>・過年度発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）建設委託料 1,278,000</li> <li>・現年発生公共災害復旧事業（林業施設）建設委託料 3,000,000</li> <li>・現年発生小災害復旧事業（林道施設）修繕費 8,000,000</li> <li>・現年発生公共災害復旧事業（土木施設）建設委託料 1,500,000</li> </ul>
合 計	40	68,813,000	

### 3 特別会計

総括

特別会計の決算額は、歳入 22,146,015,723 円、歳出 20,448,516,689 円であり、予算現額 21,189,965,000 円に対する執行率は歳入 104.5%、歳出 96.5%で、歳入歳出差引残額は 1,697,499,034 円となっている。翌年度繰越財源は 73,323,020 円となっている。不用額は 668,125,291 円で前年度に比べ 67,238,445 円増加している。

当年度実質収支は1,624,176,014円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、27,324,354円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分		年 度	27年度	26年度	差 引
歳 入 総 額 A			22,146,015,723	22,427,139,814	△ 281,124,091
歳 出 総 額 B			20,448,516,689	20,814,138,154	△ 365,621,465
歳入歳出差引額 C			1,697,499,034	1,613,001,660	84,497,374
翌年度へ繰越すべき財源 D			73,323,020	16,150,000	57,173,020
内 訳	継続費通次繰越額		63,501,500	16,150,000	47,351,500
	繰越明許費繰越額		-	-	-
	事故繰越繰越額		9,821,520	-	9,821,520
当年度実質収支 E = C - D			1,624,176,014	1,596,851,660	27,324,354
前年度実質収支 F			1,596,851,660	1,325,964,654	270,887,006
単年度収支 E - F			27,324,354	270,887,006	△ 243,562,652

決算額を前年度と比べると、歳入において281,124,091円（1.3%）の減少、歳出において365,621,465円（1.8%）の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、国民健康保険 174,784,633 円（1.3%）の増加、介護保険 242,281,512 円（4.0%）の増加、簡易水道事業 128,090,852 円（169.6%）の増加、農業集落排水事業 181,202,198 円（74.1%）の増加、工場用地等整備事業 1,825,169,205 円（78.6%）の減少、また平成 27 年度より設置された宅地造成事業 785,639,000 円の増加となっている。

歳出増減の主な内訳は、介護保険 154,451,704 円（2.6%）の増加、簡易水道事業 128,046,739 円（176.7%）の増加、農業集落排水事業 175,138,116 円（72.7%）の増加、工場用地等整備事業 1,518,919,187 円（76.0%）の減少、後期高齢者医療 44,017,992 円（15.4%）の増加、また平成 27 年度より設置された宅地造成事業 738,288,170 円の増加となっている。

なお、各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	年度	27	26	差引	増減率	27	26	差引	増減率
		歳入				歳出			
国民健康保険		13,539,851,378	13,365,066,745	174,784,633	1.3	12,086,022,191	12,153,528,367	△ 67,506,176	△ 0.6
介護保険		6,252,877,337	6,010,595,825	242,281,512	4.0	6,099,608,300	5,945,156,596	154,451,704	2.6
育英資金貸付		76,990,318	90,609,926	△ 13,619,608	△ 15.0	75,620,599	85,746,830	△ 10,126,231	△ 11.8
簡易水道事業		203,600,992	75,510,140	128,090,852	169.6	200,518,096	72,471,357	128,046,739	176.7
介護サービス事業		11,472,413	11,472,413	0	0.0	11,472,413	11,472,413	0	0.0
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業		21,469,401	19,463,504	2,005,897	10.3	9,977,675	18,474,130	△ 8,496,455	△ 46.0
農業集落排水事業		425,824,986	244,622,788	181,202,198	74.1	416,180,814	241,042,698	175,138,116	72.7
工場用地等整備事業		495,678,631	2,320,847,836	△ 1,825,169,205	△ 78.6	479,527,961	1,998,447,148	△ 1,518,919,187	△ 76.0
太田財産区		1,137,573	1,660,792	△ 523,219	△ 31.5	1,015,147	1,531,284	△ 516,137	△ 33.7
後期高齢者医療		331,473,694	287,289,845	44,183,849	15.4	330,285,323	286,267,331	44,017,992	15.4
宅地造成事業		785,639,000	-	785,639,000	皆増	738,288,170	-	738,288,170	皆増
計		22,146,015,723	22,427,139,814	△ 281,124,091	△ 1.3	20,448,516,689	20,814,138,154	△ 365,621,465	△ 1.8

## 【国民健康保険特別会計】

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
	27	12,543,685,000	13,539,851,378	12,086,022,191	1,453,829,187	107.9	96.4
	26	12,548,207,000	13,365,066,745	12,153,528,367	1,211,538,378	106.5	96.9
比較増減		△ 4,522,000	174,784,633	△ 67,506,176	242,290,809	1.4	△ 0.5
増減比		△ 0.04	1.3	△ 0.6	20.0	-	-

### 1 歳入

(1) 本年度の歳入決算額は13,539,851,378円で、前年度に比べ174,784,633円(1.3%)の増加となっている。

財源別にみると、自主財源が2,438,784,003円となっており、前年度(2,809,027,109円)に比べ370,243,106円(13.2%)の減少となっている。また、その構成割合は18.0%で、前年度に比べ3.0%の減少になっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	27		26		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	531,591,261	3.9	464,959,895	3.5	66,631,366	14.3
使用料及び手数料	468,500	0.0	475,830	0.0	△ 7,330	△ 1.5
国庫支出金	5,749,153,559	42.5	6,706,500,406	50.2	△ 957,346,847	△ 14.3
県支出金	471,325,171	3.5	546,475,859	4.1	△ 75,150,688	△ 13.8
療養給付費交付金	413,608,000	3.1	616,138,000	4.6	△ 202,530,000	△ 32.9
前期高齢者交付金	1,802,980,622	13.3	1,672,612,475	12.5	130,368,147	7.8
共同事業交付金	2,664,000,023	19.7	1,014,312,896	7.6	1,649,687,127	162.6
財産収入	116,578	0.0	154,770	0.0	△ 38,192	△ 24.7
繰入金	654,526,171	4.8	1,103,051,568	8.3	△ 448,525,397	△ 40.7
繰越金	1,211,538,378	8.9	1,181,170,514	8.8	30,367,864	2.6
諸収入	40,543,115	0.3	59,214,532	0.4	△ 18,671,417	△ 31.5
合計	13,539,851,378	100.0	13,365,066,745	100.0	174,784,633	1.3

国民健康保険税 66,631,366 円 (14.3%) の増加については、一般被保険者国民健康保険税のうち現年課税分 76,099,064 円 (20.5%) の増加、滞納繰越分 11,370,059 円 (16.0%) の減少、退職被保険者等国民健康保険税のうち滞納繰越分 1,538,165 円 (71.4%) の増加等によるものである。

国庫支出金 957,346,847 円 (14.3%) の減少については、国庫負担金のうち療養給付費等負担金 122,860,737 円 (7.0%) の減少、国庫補助金の財政調整交付金 632,966,000 円 (20.1%) の減少、災害臨時特例補助金 206,083,000 円 (11.7%) の減少が主なものである。

共同事業交付金 1,649,687,127 円 (162.6%) の増加については、保険財政共同安定化事業交付金 1,649,309,135 円 (196.5%) の増加が主なものである。

繰入金 448,525,397 円 (40.7%) の減少については、他会計繰入金の一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金 173,363,013 円 (72.4%) の増加、財政安定化支援事業繰入金 38,519,000 円 (31.9%) の減少、基金繰入金の国保基金繰入金 560,629,000 円 (皆減) の減少等によるものである。

諸収入 18,671,417 円 (31.5%) の減少については、雑入のうち一般被保険者第三者納付金 (第三者行為損害賠償金) 5,553,901 円 (82.0%) の減少、雑入 (国保基金資金積立金返還金) 13,125,815 円 (皆減) の減少が主なものである。

(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
27	555,465,000	934,022,986	531,591,261	12,875,487	359,200	389,915,438
26	401,260,000	908,010,221	464,959,895	37,005,940	1,288,900	407,333,286
比較増減	154,205,000	26,012,765	66,631,366	△ 24,130,453	△ 929,700	△ 17,417,848
増 減 比	38.4	2.9	14.3	△ 65.2	△ 72.1	△ 4.3

国民健康保険税は、調定額が934,022,986円で、前年度に比べ26,012,765円(2.9%)の増加となっている。収入済額は前年度に比べ66,631,366円(14.3%)の増加となっており、収入率については全体で56.9%、前年度(51.2%)と比較して5.7%増加している。収入未済額は389,915,438円(対調定額41.7%)で、前年度(407,333,286円)に比べ17,417,848円(4.3%)減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税381,193,297円、退職被保険者等国民健康保険税8,722,141円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第9表に示してあるので参照されたい。

## 2 歳 出

(1) 本年度の歳出決算額は 12,086,022,191 円で、前年度に比べ 67,506,176 円 (0.6%) の減少となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	124,897,739	1.0	146,785,992	1.2	△ 21,888,253	△ 14.9
保険給付費	7,454,040,779	61.7	7,356,537,445	60.6	97,503,334	1.3
後期高齢者支援金等	1,127,222,569	9.3	1,304,158,139	10.7	△ 176,935,570	△ 13.6
前期高齢者支援金等	753,097	0.0	1,076,900	0.0	△ 323,803	△ 30.1
老人保健拠出金	41,657	0.0	41,657	0.0	0	-
介護納付金	497,042,714	4.1	582,825,310	4.8	△ 85,782,596	△ 14.7
共同事業拠出金	2,493,513,079	20.6	987,942,223	8.1	1,505,570,856	152.4
保健事業費	58,408,952	0.5	58,160,229	0.5	248,723	0.4
基金積立金	108,015,565	0.9	283,771,000	2.3	△ 175,755,435	△ 61.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	222,086,040	1.9	1,432,229,472	11.8	△ 1,210,143,432	△ 84.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	12,086,022,191	100.0	12,153,528,367	100.0	△ 67,506,176	△ 0.6

保険給付費97,503,334円 (1.3%) の増加については、一般被保険者療養給付費126,653,697円 (1.9%) の増加、退職被保険者等療養給付費27,925,728円 (7.2%) の減少等によるものである。

共同事業拠出金1,505,570,856円 (152.4%) の増加については、高額医療費共同事業医療費拠出金14,139,560円 (8.6%) の増加、保険財政共同安定化事業拠出金1,491,431,296円 (181.3%) の増加によるものである。

基金積立金175,755,435円 (61.9%) の減少については、国保基金積立金の減少によるものである。

諸支出金1,210,143,432円 (84.5%) の減少については、償還金 (退職者医療給付費交付金等の精算に伴う返還金) 1,214,473,782円 (85.0%) の減少が主なものである。

(3) 本年度の不用額は 457,662,809 円 (対予算現額比率 3.6%) で、その主な内訳は款別に、保険給付費 240,844,221 円、共同事業拠出金 103,860,921 円、保健事業費 10,376,048 円、予備費 95,652,000 円等である。



## 【介護保険特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27	6,282,100,000	6,252,877,337	6,099,608,300	153,269,037	99.5	97.1
26	6,134,497,000	6,010,595,825	5,945,156,596	65,439,229	98.0	96.9
比較増減	147,603,000	242,281,512	154,451,704	87,829,808	1.5	0.2
増 減 比	2.4	4.0	2.6	134.2	-	-

### 1 歳 入

- (1) 本年度の歳入決算額は6,252,877,337円で、前年度に比べ242,281,512円(4.0%)の増加となっている。
- (2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	27		26		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割合	収 入 済 額	構 成 割合		
保 険 料	133,308,880	2.1	121,334,000	2.0	11,974,880	9.9
分担金及び負担金	5,793,000	0.1	4,741,000	0.1	1,052,000	22.2
使用料及び手数料	87,100	0.0	103,200	0.0	△ 16,100	△ 15.6
国 庫 支 出 金	2,891,178,382	46.2	2,657,848,990	44.2	233,329,392	8.8
支 払 基 金 交 付 金	1,426,499,000	22.8	1,496,051,371	24.9	△ 69,552,371	△ 4.6
県 支 出 金	821,751,730	13.2	801,901,613	13.4	19,850,117	2.5
財 産 収 入	36,858	0.0	33,268	0.0	3,590	10.8
繰 入 金	908,486,219	14.5	837,105,898	13.9	71,380,321	8.5
繰 越 金	65,439,229	1.1	86,520,335	1.4	△ 21,081,106	△ 24.4
諸 収 入	296,939	0.0	4,956,150	0.1	△ 4,659,211	△ 94.0
合 計	6,252,877,337	100.0	6,010,595,825	100.0	242,281,512	4.0

保険料 11,974,880 円 (9.9%) の増加については、第一号被保険者保険料 (現年度分) 13,059,500 円 (11.0%) の増加、第一号被保険者保険料 (滞納繰越分) 1,084,620 円 (36.0%) の減少によるものである。

国庫支出金 233,329,392 円 (8.8%) の増加については、国庫負担金の介護給付費負担金 (現年度分) 31,547,643 円 (3.4%) の増加、国庫補助金のうち調整交付金 106,826,000 円 (33.0%) の増加、災害臨時特例補助金 101,311,000 円 (7.5%) の増加が主なものである。

支払基金交付金 69,552,371 円 (4.6%) の減少については、介護給付費交付金 66,703,371 円 (4.5%) の減少、地域支援事業支援交付金 2,849,000 円 (42.6%) の減少によるものである。

繰入金 71,380,321 円 (8.5%) の増加については、一般会計繰入金のうち、地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 10,298,522 円 (27.7%) の増加、低所得者保険料軽減繰

入金 8,761,800 円(皆増)の増加、基金繰入金の介護給付準備基金繰入金 57,540,915 円(113.8%)の増加が主なものである。

諸収入 4,659,211 円(94.0%)の減少については、雑入のうち返納金(不当利得返納金) 4,106,074 円(皆減)の減少、雑入(介護給付費返還金) 393,264 円(69.5%)の減少が主なものである。

- (3) 収入未済額は歳入全体で 8,414,700 円(対調定額 0.1%)で前年度(10,440,560 円)に比べ 2,025,860 円(19.4%)減少している。収入未済額の内訳は第一号被保険者保険料(現年度分) 1,445,500 円、第一号被保険者保険料(滞納繰越分) 6,969,200 円である。

## 2 歳 出

- (1) 本年度の歳出決算額は 6,099,608,300 円で、前年度に比べ 154,451,704 円(2.6%)の増加となっている。
- (2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	113,402,312	1.9	110,847,399	1.9	2,554,913	2.3
保険給付費	5,526,955,670	90.6	5,540,746,077	93.2	△ 13,790,407	△ 0.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	146,131,916	2.4	135,504,446	2.3	10,627,470	7.8
基金積立金	229,173,858	3.7	80,781,819	1.3	148,392,039	183.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	83,944,544	1.4	77,276,855	1.3	6,667,689	8.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	6,099,608,300	100.0	5,945,156,596	100.0	154,451,704	2.6

保険給付費 13,790,407 円(0.2%)の減少について、その主な内訳は介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費 91,715,485 円(4.8%)の増加、施設介護サービス給付費 106,192,981 円(5.2%)の減少、居宅介護サービス計画給付費 7,349,221 円(3.4%)の増加、地域密着型介護サービス給付費 11,687,651 円(2.8%)の増加、介護サービス給付費還付金 10,055,658 円(2.3%)の増加、また、介護予防サービス等諸費のうち、介護予防サービス給付費 17,966,959 円(7.1%)の減少、介護予防サービス計画給付費 1,686,196 円(5.5%)の増加、さらに、特定入所者介護サービス等費のうち、特定入所者介護サービス費 9,716,249 円(5.3%)の減少である。

地域支援事業費 10,627,470 円(7.8%)の増加については、包括的支援事業・任意事業費のうち、包括的支援事業費の委託料 10,081,834 円(11.5%)の増加、任意事業費の配食サービス事業 1,516,800 円(75.2%)の増加が主なものである。

基金積立金 148,392,039 円(183.7%)の増加については、介護給付準備基金積立金の増加が主なものである。

諸支出金 6,667,689 円 (8.6%) の増加については、償還金 (介護給付費に係る国県等の負担金等の返還金) 6,161,446 円 (8.0%) の増加が主なものである。

- (3) 本年度の不用額は、182,491,700 円 (対予算現額比率 2.9%) で、その主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費 75,711,680 円、施設介護サービス給付費 34,360,079 円、居宅介護サービス計画給付費 4,018,741 円、また、介護予防サービス等諸費のうち、介護予防サービス給付費 13,473,229 円、さらに、特定入所者介護サービス等費のうち、特定入所者介護サービス費 3,831,497 円等である。

## 【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27	75,883,000	76,990,318	75,620,599	1,369,719	101.5	99.7
26	85,928,000	90,609,926	85,746,830	4,863,096	105.4	99.8
比較増減	△ 10,045,000	△ 13,619,608	△ 10,126,231	△ 3,493,377	△ 3.9	△ 0.1
増 減 比	△ 11.7	△ 15.0	△ 11.8	△ 71.8	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は 76,990,318 円で、前年度に比べ 13,619,608 円 (15.0%) の減少、また、歳出決算額は 75,620,599 円で、前年度に比べ 10,126,231 円 (11.8%) の減少となっている。

歳入減少の主な内訳は、貸付金回収金 10,068,100 円 (12.3%) の減少、繰越金 3,064,828 円 (38.7%) の減少等である。

歳出減少の主な内訳は、貸付金 8,484,000 円 (22.7%) の減少、諸支出金の一般会計繰出金 707,000 円 (1.5%) 減少等である。

- 2 収入未済金は歳入全体で 7,090,000 円 (対調定額 8.4%、前年度 8,093,200 円) で、主に貸付金回収金 7,077,500 円である。
- 3 不用額は 262,401 円 (対予算現額比率 0.3%) である。
- 4 本年度中の貸付者は 52 人、貸付額は 28,944,000 円で、うち新規貸付者は、8 人となっている。

## 【簡易水道事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27	203,438,000	203,600,992	200,518,096	3,082,896	100.1	98.6
26	75,203,000	75,510,140	72,471,357	3,038,783	100.4	96.4
比較増減	128,235,000	128,090,852	128,046,739	44,113	△ 0.3	2.2
増 減 比	170.5	169.6	176.7	1.5	-	-

- 1 本年度の歳入決算額は203,600,992円で、前年度に比べ128,090,852円(169.6%)の増加、歳出決算額は200,518,096円で、前年度に比べ128,046,739円(176.7%)の増加となっている。

歳入増加の主な内訳は、一般会計繰入金111,130,000円(236.1%)の増加、市債(小高北部簡易水道事業債)16,900,000円(皆増)の増加等である。

歳出増加の主な内訳は、維持管理費のうち、小高北部簡易水道費8,408,221円(223.2%)の増加、建設費の小高北部簡易水道整備費(工事請負費)112,634,280円(皆増)の増加、公債費(小高北部及び小高西部簡易水道長期債償還元金及び利子)1,212,661円(2.3%)の増加等である。

- 2 収入未済金は歳入全体で0円(対調定額0.0%、前年度0円)である。  
3 不用額は2,919,904円(対予算現額比率1.4%)で、主な内訳は維持管理費のうち、小高北部簡易水道費619,124円、小高西部簡易水道費706,088円、予備費1,050,000円等である。

## 【介護サービス事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
26	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 比	-	-	-	-	-	-

- 1 本年度の歳入及び歳出決算額は昨年同様共に、11,472,413円で、歳計剰余金は0円である。  
歳入については、すべて一般会計繰入金である。歳出については、総務費(施設管理一般経費)の役務費18,385円と、公債費の元金10,055,060円と利子1,398,968円である。  
2 収入未済金は0円である。  
3 不用額は1,587円(対予算現額比率0.01%)である。

## 【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27	23,999,000	21,469,401	9,977,675	11,491,726	89.5	41.6
26	23,591,000	19,463,504	18,474,130	989,374	82.5	78.3
比較増減	408,000	2,005,897	△ 8,496,455	10,502,352	7.0	△ 36.7
増 減 比	1.7	10.3	△ 46.0	1,061.5	-	-

1 本年度の歳入決算額は21,469,401円で、前年度に比べ2,005,897円(10.3%)の増加、歳出決算額は9,977,675円で、前年度に比べ8,496,455円(46.0%)の減少となっている。

歳入増加の内訳は、維持管理基金繰入金 1,828,716円(10.3%)の増加、繰越金 180,436円(22.3%)の増加等である。

歳出減少については、施設管理費のうち水処理施設管理費(水処理施設管理一般経費)7,457,900円(61.2%)の減少が主なものである。

2 収入未済金は0円である。

3 不用額は4,199,805円(対予算現額比率17.5%)で、その内訳は款別に、施設管理費4,120,805円及び予備費79,000円である。なお、施設管理費9,821,520円を翌年度へ繰越(事故繰越し)している。

## 【農業集落排水事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27	428,702,000	425,824,986	416,180,814	9,644,172	99.3	97.1
26	245,812,000	244,622,788	241,042,698	3,580,090	99.5	98.1
比較増減	182,890,000	181,202,198	175,138,116	6,064,082	△ 0.2	△ 1.0
増 減 比	74.4	74.1	72.7	169.4	-	-

1 本年度の歳入決算額は425,824,986円で、前年度に比べ181,202,198円(74.1%)の増加、歳出決算額は416,180,814円で、前年度に比べ175,138,116円(72.7%)の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、一般会計繰入金221,043,800円(215.4%)の増加、繰越金44,596,819円(92.6%)の減少、県支出金の除染対策事業交付金3,791,880円(皆増)の増加等である。

歳出増減の主な内訳は、農業集落排水事業費のうち施設管理費198,311,330円(289.9%)の増加、諸支出金の一般会計繰出金23,240,320円(皆減)の減少等である。

2 収入未済金は歳入全体で1,028,936円(対調定額0.2%、前年度875,913円)で、その内訳は、農業集落排水事業受益者分担金230,300円、農業集落排水処理施設使用料798,636円である。

3 不用額は12,521,186円(対予算現額比率2.9%)で、その内訳は款別に、農業集落排水事

業費 11,518,420 円、公債費 1,766 円、諸支出金 1,000 円、予備費 1,000,000 円である。

## 【工場用地等整備事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27	496,778,000	495,678,631	479,527,961	16,150,670	99.8	96.5
26	2,016,177,000	2,320,847,836	1,998,447,148	322,400,688	115.1	99.1
比較増減	△ 1,519,399,000	△ 1,825,169,205	△ 1,518,919,187	△ 306,250,018	△ 15.3	△ 2.6
増 減 比	△ 75.4	△ 78.6	△ 76.0	△ 95.0	-	-

1 本年度の歳入決算額は 495,678,631 円で、前年度に比べ 1,825,169,205 円 (78.6%) の減少、歳出決算額は 479,527,961 円で、前年度に比べ 1,518,919,187 円 (76.0%) の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、財産収入のうち不動産売却収入 288,354,736 円 (80.7%) の減少、一般会計繰入金 1,858,691,370 円 (95.3%) の減少、繰越金 322,398,788 円 (16,968,357.3%) の増加等である。

歳出増減の内訳は、下太田工業用地整備事業費のうち公債費 (長期債償還元金および利子) 305,525,335 円 (12,979.0%) の増加、同じく下太田工業用地整備事業費のうち諸支出金 (一般会計借入金償還金) 18,499,167 円 (50.0%) の増加、渋佐・萱浜工業用地整備事業費のうち工業用地造成事業費 1,857,845,910 円 (99.9%) の減少等である。

2 収入未済金は 0 円である。

3 不用額は 1,099,369 円 (対予算現額比率 0.2%) で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費 911,554 円、下太田工業用地整備事業費 184,575 円、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 3,240 円である。なお、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 16,150,670 円を翌年度へ繰越 (継続費逡次繰越し) している。

## 【太田財産区特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳 計 剰 余 金	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27	1,140,000	1,137,573	1,015,147	122,426	99.8	89.0
26	1,662,000	1,660,792	1,531,284	129,508	99.9	92.1
比較増減	△ 522,000	△ 523,219	△ 516,137	△ 7,082	△ 0.1	△ 3.1
増 減 比	△ 31.4	△ 31.5	△ 33.7	△ 5.5	-	-

1 本年度の歳入決算額は 1,137,573 円で、前年度に比べ 523,219 円 (31.5%) の減少、歳出決算額は 1,015,147 円で、前年度に比べ 516,137 円 (33.7%) の減少となっている。

歳入減少については、繰越金 523,309 円 (80.2%) の減少が主なものである。

歳出増減の内訳は、財産区費の管理費 131,863 円 (27.9%) の増加、基金積立金 648,000 円 (61.2%) の減少である。

2 収入未済金は 0 円である。

3 不用額は 124,853 円 (対予算現額比率 11.0%) で、その内訳は款別に、財産区費 24,853 円、予備費 100,000 円である。

## 【後期高齢者医療特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
27	337,127,000	331,473,694	330,285,323	1,188,371	98.3	98.0
26	288,624,000	287,289,845	286,267,331	1,022,514	99.5	99.2
比較増減	48,503,000	44,183,849	44,017,992	165,857	△ 1.2	△ 1.2
増減比	16.8	15.4	15.4	16.2	-	-

### 1 歳入

(1) 本年度の歳入決算額は 331,473,694 円で、前年度に比べ 44,183,849 円 (15.4%) の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	27		26		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	137,630,600	41.5	93,357,600	32.5	44,273,000	47.4
使用料及び手数料	25,700	0.0	28,200	0.0	△ 2,500	△ 8.9
繰入金	178,274,318	53.8	179,556,120	62.5	△ 1,281,802	△ 0.7
繰越金	1,022,514	0.3	671,942	0.2	350,572	52.2
諸収入	14,520,562	4.4	13,675,983	4.8	844,579	6.2
合計	331,473,694	100.0	287,289,845	100.0	44,183,849	15.4

後期高齢者医療保険料 44,273,000 円 (47.4%) の増加については、特別徴収保険料 2,209,100 円 (4.5%) の減少、普通徴収保険料 46,482,100 円 (104.7%) の増加によるものである。

繰入金 1,281,802 円 (0.7%) の減少については、保険基盤安定繰入金 1,276,965 円 (0.8%) の減少が主なものである。

諸収入 844,579 円 (6.2%) の増加については、保険料還付金 624,000 円 (194.9%) の増加、健診受託事業収入 187,696 円 (2.3%) の増加が主なものである。

(3) 収入未済額は歳入全体で 799,600 円 (対調定額 0.2%、前年度 277,300 円) で、すべて後期高齢者医療保険料である。

## 2 歳 出

(1) 本年度の歳出決算額は 330,285,323 円で、前年度に比べ 44,017,992 円 (15.4%) の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	27		26		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	17,101,273	5.2	16,915,552	5.9	185,721	1.1
後期高齢者医療広域連合納付金	301,661,435	91.3	258,703,572	90.4	42,957,863	16.6
保健事業費	10,563,915	3.2	10,324,407	3.6	239,508	2.3
諸支出金	958,700	0.3	323,800	0.1	634,900	196.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	330,285,323	100.0	286,267,331	100.0	44,017,992	15.4

諸支出金 634,900 円 (196.1%) の増加については、保険料還付金 619,600 円 (193.4%) の増加が主なものである。

(3) 本年度の不用額は 6,841,677 円 (対予算現額比率 2.0%) で、その内訳は款別に、総務費 140,727 円、後期高齢者医療広域連合納付金 5,564,565 円、保健事業費 783,085 円、諸支出金 1,300 円、予備費 352,000 円である。

## 【宅地造成事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
27	785,639,000	785,639,000	738,288,170	47,350,830	100.0	94.0
26	-	-	-	-	-	-
比較増減	785,639,000	785,639,000	738,288,170	47,350,830	100.0	94.0
増減比	皆増	皆増	皆増	皆増	-	-

1 本年度の歳入決算額は 785,639,000 円、歳出決算額は 738,288,170 円である。

平成 27 年度より宅地造成に要する経費について特別会計が設置されたことにより、対前年比(増減比)はすべて皆増である。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金 170,319,000 円、一般会計借入金 615,320,000 円である。

歳出の主な内訳は、宅地造成事業費のうち、工事請負費 245,700,000 円、公有財産購入費 464,237,801 円である。

2 収入未済金は 0 円である。

3 不用額は 0 円で、宅地造成事業費の工事請負費等 47,350,830 円を翌年度へ繰越(継続費逐次繰越し)している。



## 4 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地

土地については、各会計合わせて5,236,024.28㎡を取得し、334,322.45㎡を処分した結果、差引4,901,701.83㎡の増加となり、年度末における総面積は14,052,012.7㎡となっている。

#### (2) 建物

建物については、各会計合わせて23,132.5㎡を取得し、25,936.76㎡を処分した結果、差引2,804.26㎡の減少となり、年度末における総面積は322,240.64㎡となっている。

#### (3) 山林

山林については、決算年度中の増減はなかった。

#### (4) 物権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

#### (5) 無体財産

無体財産については、著作権に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

#### (6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

(株券)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額 (円)	株 数	金額 (円)	株 数	金額 (円)	株 数	金額 (円)
東 北 電 力 株	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東 京 電 力 株	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
株 ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
株 み ず ほ フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業 株	79	3,950	-	-	-	-	79	3,950
株 原 町 中 央 青 果 市 場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
株 相 馬 総 合 卸 売 市 場	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
株 東 邦 銀 行	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
株 ゆ め サ ポ ー ト 南 相 馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,579	61,103,800	-	-	-	-	115,579	61,103,800

#### (7) 出資による権利

出資による権利については、決算年度中の増減はなかった。

### 2 物 品

物品については、決算年度中に246点の増（うち前年度以前の修正計上分77件）、9点の減となり、決算年度末現在高は1,013点となっている。

### 3 債 権

債権については、決算年度中に60,945,779円の増、85,685,200円の減となった結果、差引24,739,421円の減少となり、決算年度末現在高は684,379,077円となっている。

#### 4 基金

基金については、前年度末現在の額が 36,257,169,878 円であり、その後 14,429,618,447 円の増、13,561,484,433 円の減となった結果、差引 868,134,014 円の増加となり、決算年度末現在高は 37,125,303,892 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	3,542,385,934	4,529,340,755	4,689,234,000	△ 159,893,245	3,382,492,689
減 債 基 金	699,352,839	141,552	91,688,000	△ 91,546,448	607,806,391
公 共 用 施 設 維 持 基 金	406,386,369	204,203	24,617,952	△ 24,413,749	381,972,620
社 会 福 祉 基 金	53,586,440	13,395	2,729,091	△ 2,715,696	50,870,744
教 育 振 興 基 金	90,319,417	40,139	0	40,139	90,359,556
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	798,828,628	847,840	19,632,187	△ 18,784,347	780,044,281
市有建物等維持補修基金	642,168,122	401,580,473	84,467,000	317,113,473	959,281,595
職 員 退 職 手 当 基 金	463,027,396	93,112	120,035,000	△ 119,941,888	343,085,508
国民健康保険給付準備基金	574,309,917	108,015,565	0	108,015,565	682,325,482
介護保険給付準備基金	191,098,573	229,173,858	108,104,915	121,068,943	312,167,516
浦尻簡易水道事業財政調整基金	14,267,920	3,565	0	3,565	14,271,485
村上簡易水道事業財政調整基金	3,613,515	2,402	0	2,402	3,615,917
農業集落排水処理施設維持管理基金	26,941,339	8,079	0	8,079	26,949,418
地 域 振 興 基 金	1,355,734,605	8,486,338	279,771,000	△ 271,284,662	1,084,449,943
小 高 区 自 治 振 興 基 金	209,147,621	1,121,948	4,013,739	△ 2,891,791	206,255,830
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	257,060,152	242,648	0	242,648	257,302,800
原 町 区 自 治 振 興 基 金	692,713,953	173,609	0	173,609	692,887,562
太 田 財 産 区 運 営 基 金	28,970,275	410,000	0	410,000	29,380,275
ふ る さ と 応 援 基 金	31,930,406	19,760,848	31,319,000	△ 11,558,152	20,372,254
子 育 て 応 援 基 金	177,034,921	369,150	8,512,448	△ 8,143,298	168,891,623
東日本大震災復旧・復興基金	12,319,288,284	4,097,987,001	2,625,471,000	1,472,516,001	13,791,804,285
東日本大震災遺児等支援基金	293,332,259	58,109	20,738,844	△ 20,680,735	272,651,524
み ら い 夢 基 金	141,008,000	72,522,139	91,924,000	△ 19,401,861	121,606,139
東日本大震災復興交付金基金	12,785,776,854	2,859,684,924	5,167,427,000	△ 2,307,742,076	10,478,034,778
育 英 資 金 貸 付 準 備 基 金	25,004,522	6,268	0	6,268	25,010,790
帰還環境整備交付金基金	0	2,108,056,004	191,799,257	1,916,256,747	1,916,256,747
土 地 開 発 基 金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
農林漁業後継者育成資金貸付基金	16,103,813	3,138	0	3,138	16,106,951
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	6,777,804	1,341	0	1,341	6,779,145
国民健康保険出産費資金等貸付基金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
合 計	36,257,169,878	14,438,348,403	13,561,484,433	876,863,970	37,125,303,892

## 5 基金運用状況調書

### 1 南相馬市土地開発基金

#### (1) 運用の概要

この基金は、原資額 400,000,000 円で運用され、本年度の運用はなかった。

#### (2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
債 権	0	0	0	0	0

### 2 南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金

#### (1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,250,000 円とされていて、必要のある場合に増額が認められている。

本年度は、貸付のための運用はなかった。

#### (2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	15,838,813	3,138	0	3,138	15,841,951
債権（貸付金）	265,000	0	0	0	265,000

### 3 南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

#### (1) 運用の概要

この基金は、原資額 14,630,000 円とされていて、必要のある場合に増額が認められている。

本年度は、貸付のための運用はなかった。

#### (2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	6,777,804	1,341	0	1,341	6,779,145
貸 付 牛	0	0	0	0	0

### 4 南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

#### (1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,500,000 円で運用され、本年度の運用はなかった。

## (2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

## 5 南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

## (1) 運用の概要

この基金は、原資額 2,500,000 円で運用され、貸付のための運用はなかった。

## (2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額			本 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債 権	0	0	0	0	0

## 6 む す び

平成28年1月1日、南相馬市は1市2町の合併から10周年を迎えた。東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故から5年が経過し、市民とともに新しい地域づくりへ挑戦するという、未来へ向けてのさらなる発展を強く誓った節目の年であった。

平成27年度の決算状況は、一般会計が前年度に比べ歳入で25.7%の増、歳出で32.8%の増、特別会計は総額で前年度に比べ歳入が1.3%の減、歳出が1.8%の減となっている。

歳入については、県支出金において除染事業の進捗に伴う除染対策交付金、復旧・復興事業の進捗に伴う復旧・復興基金繰入金などが増加し、歳出については、除去土壌仮置場設置費や、サービスエリア利活用拠点施設の完成などに伴い投資的経費が大幅に減少したものの、除染事業や市債繰上償還に伴う公債費が増加した。なお、復興・復旧に係る様々な施策の着実な実施により、歳出事業の執行率は91.2%と、前年度に比べて23.2ポイント増加し、繰越額は大幅に減少した。またその結果、決算額は過去最大となった。

普通会計の各財政指標を見ると、実質収支比率は11.2%で前年度に比べ5.8ポイント減少し、財政構造の弾力化を判断するための経常収支比率は87.8%で前年度同比となった。公債費比率は15.5%で前年度に比べ4.2%増加した。今後、これら指標の推移を注視しながら、安定した財政基盤の確立に向け取り組まれない。

基金運用状況については、年度末現在高が前年度に比べ2.4%増加し、それぞれの設置目的に即して適切に運用管理されていると認められた。基金については、復興財源として多額の積立を行っており、適切な運用管理に努められない。

債権管理にかかる収入未済金については、市税においては前年度と比較して7.3%減少した。これは復興政策の効果もあり、雇用や所得環境が前年度より改善傾向にあること、また収納向上対策に鋭意取り組んだ結果であった。未収金の収納対策は、負担の公平性及び財源確保にとって極めて重要な課題であり、引き続き適正な債権管理を図られない。

本市の財政状況は、概ね健全な状況であるが、国が示す「集中復興期間」の5か年が経過し、復興期間の後期である「復興の創生期間」は、復興が進む中で生じる新たな課題にきめ細やかに対応するため、今後、多額の需要が生じることが見込まれる。住民生活の向上や地域経済の発展に即応し、また必要な行政サービスを確保するため、的確な現状把握を行い、効果的、効率的な行財政運営に努められない。

震災から5年を経過した中、小高区を中心とする避難指示区域の解除は、大きな節目であると同時に、新たなスタートを迎える。住まいの再建が本格化する中、住民の暮らしが成り立つための支援を、官民一体となって知恵を出し合い、確かな安全と安心を取

り戻した生活環境を実現しなければならない。また、避難を継続しなければならない市民へのサポートに心を配り、引き続き適切な対応をされることを望むものである。

一方、「復興から発展へのスタートの年」の実現に向け、各施策が積極的に実施された。中でもイノベーション・コースト構想は、これが産業として地域経済に波及されることを期待する。また、子どもの遊び場の拡充、定住促進のための助成、雇用対策等、住民の多様な要請に応え、次世代を担う若者、子ども達のための施策も広く実施された。さらに、災害公営住宅も整備され、多くの被災者の新しい生活がスタートし、様々な課題を抱えながらも、復興への歩みは着実に進んでいる。

今後も、南相馬市復興総合計画の推進を基軸とし、市政が市民の負託に応じて進展することを期待するものである。

# 付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			差 引 額		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 額	純 計 額	
一 般 会 計	140,170,946,916	196,360,105	139,974,586,811	135,817,645,145	2,538,537,250	133,279,107,895	4,353,301,771	6,695,478,916	
特 別 会 計	22,146,015,723	2,394,541,688	19,751,474,035	20,448,516,689	52,364,543	20,396,152,146	1,697,499,034	△ 644,678,111	
内 訳	国民健康保険	13,539,851,378	654,526,171	12,885,325,207	12,086,022,191	0	12,086,022,191	1,453,829,187	799,303,016
	介護保険	6,252,877,337	800,381,304	5,452,496,033	6,099,608,300	545,543	6,099,062,757	153,269,037	△ 646,566,724
	育英資金貸付	76,990,318	0	76,990,318	75,620,599	46,568,000	29,052,599	1,369,719	47,937,719
	簡易水道事業	203,600,992	158,191,000	45,409,992	200,518,096	0	200,518,096	3,082,896	△ 155,108,104
	介護サービス事業	11,472,413	11,472,413	0	11,472,413	0	11,472,413	0	△ 11,472,413
	亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	21,469,401	0	21,469,401	9,977,675	0	9,977,675	11,491,726	11,491,726
	農業集落排水事業	425,824,986	323,674,120	102,150,866	416,180,814	0	416,180,814	9,644,172	△ 314,029,948
	工場用地等 整備事業	495,678,631	92,452,362	403,226,269	479,527,961	0	479,527,961	16,150,670	△ 76,301,692
	太田財産区	1,137,573	0	1,137,573	1,015,147	0	1,015,147	122,426	122,426
	後期高齢者医療	331,473,694	183,525,318	147,948,376	330,285,323	5,251,000	325,034,323	1,188,371	△ 177,085,947
	宅地造成事業	785,639,000	170,319,000	615,320,000	738,288,170	0	738,288,170	47,350,830	△ 122,968,170
	合 計	162,316,962,639	2,590,901,793	159,726,060,846	156,266,161,834	2,590,901,793	153,675,260,041	6,050,800,805	6,050,800,805



第2表 市債の状況

(単位：円)

種類又は名称	区分	26年度末現在高 元 金	平成27年度				27年度末現在高 元 金	
			新規借入分		償 還 額			
			元 金	利子(総額)	元 金	利 子		計
一般 会 計	普 通 債	18,792,304,330	2,446,500,000	110,055,955	3,493,834,768	260,732,966	3,754,567,734	17,744,969,562
	災 害 復 旧 債	50,573,103	17,200,000	59,767	10,933,785	392,428	11,326,213	56,839,318
	退職手当債(平成18年度～)	441,260,000	-	-	201,266,000	6,362,415	207,628,415	239,994,000
	公有林整備事業債	13,533,024	-	-	2,979,823	660,812	3,640,635	10,553,201
	減 税 補 て ん 債	468,606,387	-	-	69,537,885	5,658,393	75,196,278	399,068,502
	臨 時 税 収 補 て ん 債	82,986,746	-	-	27,113,614	1,524,842	28,638,456	55,873,132
	臨 時 財 政 対 策 債	13,102,604,912	1,049,463,000	12,266,477	821,821,445	116,483,873	938,305,318	13,330,246,467
	福 島 県 貸 付 金	92,273,765	-	-	6,183,081	283,869	6,466,950	86,090,684
計	33,044,142,267	3,513,163,000	122,382,199	4,633,670,401	392,099,598	5,025,769,999	31,923,634,866	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	678,196,236	16,900,000	597,384	38,470,905	14,434,250	52,905,155	656,625,331
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	95,769,053	-	-	10,055,060	1,398,968	11,454,028	85,713,993
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,324,136,912	42,600,000	279,431	103,569,507	23,286,727	126,856,234	1,263,167,405
	工 場 用 地 等 整 備 事 業	928,411,123	-	-	313,610,086	1,970,655	315,580,741	614,801,037
	計	3,026,513,324	59,500,000	876,815	465,705,558	41,090,600	506,796,158	2,620,307,766
合 計	36,070,655,591	3,572,663,000	123,259,014	5,099,375,959	433,190,198	5,532,566,157	34,543,942,632	

### 第3表 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額		執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
				金額	構成比					
1	市 税	8,763,715,000	9,267,268,160	8,830,968,871	6.3	100.8	95.3	26,107,176	410,724,726	532,613
2	地 方 譲 与 税	407,001,000	419,377,007	419,377,007	0.3	103.0	100.0	0	0	0
3	利 子 割 交 付 金	11,000,000	12,107,000	12,107,000	0.0	110.1	100.0	0	0	0
4	配 当 割 交 付 金	33,000,000	31,470,000	31,470,000	0.0	95.4	100.0	0	0	0
5	株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	26,057,000	26,057,000	0.0	434.3	100.0	0	0	0
6	地方消費税交付金	1,425,000,000	1,263,220,000	1,263,220,000	0.9	88.6	100.0	0	0	0
7	ゴルフ場利用税交付金	4,900,000	5,643,050	5,643,050	0.0	115.2	100.0	0	0	0
8	自動車取得税交付金	74,000,000	76,535,000	76,535,000	0.1	103.4	100.0	0	0	0
9	地方特例交付金	11,649,000	11,649,000	11,649,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
10	地方交付税	12,702,649,000	13,680,148,000	13,680,148,000	9.8	107.7	100.0	0	0	0
11	交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,286,000	10,286,000	0.0	102.9	100.0	0	0	0
12	分担金及び負担金	167,561,000	160,135,539	151,604,349	0.1	90.5	94.7	0	8,531,190	0
13	使用料及び手数料	305,082,000	404,091,509	350,977,264	0.2	115.0	86.9	0	53,116,165	1,920
14	国庫支出金	14,416,643,000	14,420,132,702	13,821,816,202	9.9	95.9	95.9	0	598,316,500	0
15	県 支 出 金	86,337,607,840	80,778,960,666	76,861,642,642	54.8	89.0	95.2	0	3,917,318,024	0
16	財 産 収 入	627,789,000	667,457,468	667,401,392	0.5	106.3	100.0	0	56,076	0
17	寄 附 金	122,294,000	120,967,289	120,967,289	0.1	98.9	100.0	0	0	0
18	繰 入 金	8,968,099,000	8,980,860,874	8,980,860,874	6.4	100.1	100.0	0	0	0
19	繰 越 金	9,221,755,692	9,221,756,674	9,221,756,674	6.6	100.0	100.0	0	0	0
20	諸 収 入	2,225,920,000	2,151,232,540	2,113,296,302	1.5	94.9	98.2	257,740	37,678,498	0
21	市 債	4,401,063,000	3,513,163,000	3,513,163,000	2.5	79.8	100.0	0	0	0
	合 計	150,242,728,532	145,222,518,478	140,170,946,916	100.0	93.3	96.5	26,364,916	5,025,741,179	534,533

(歳出)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額			不用額
			金額	構成比		継続費	繰越明許費	事故繰越	
1	議会費	264,732,000	263,826,608	0.2	99.7	0	0	0	905,392
2	総務費	21,143,032,157	19,856,106,285	14.6	93.9	786,085,776	230,697,000	0	270,143,096
3	民生費	87,001,058,840	80,764,360,140	59.5	92.8	0	3,777,853,000	0	2,458,845,700
4	衛生費	4,118,426,000	3,744,788,972	2.8	90.9	0	184,549,000	0	189,088,028
5	労働費	636,092,000	588,115,781	0.4	92.5	0	14,590,000	0	33,386,219
6	農林水産業費	6,892,502,606	5,691,855,033	4.2	82.6	258,382,789	614,210,000	12,070,626	315,984,158
7	商工費	1,936,557,000	1,793,434,984	1.3	92.6	0	50,053,000	0	93,069,016
8	土木費	11,435,630,130	10,096,384,938	7.4	88.3	158,659,481	452,587,000	83,295,000	644,703,711
9	消防費	1,187,581,000	1,147,439,037	0.9	96.6	3,136,000	0	15,984,000	21,021,963
10	教育費	5,823,195,289	5,443,165,449	4.0	93.5	16,537,818	41,132,000	149,158,320	173,201,702
11	災害復旧費	4,745,770,510	1,402,397,919	1.0	29.6	2,049,978,112	59,209,000	130,607,240	1,103,578,239
12	公債費	5,026,964,000	5,025,769,999	3.7	100.0	0	0	0	1,194,001
13	予備費	31,187,000	0	0.0	0.0	0	0	0	31,187,000
合	計	150,242,728,532	135,817,645,145	100.0	90.4	3,272,779,976	5,424,880,000	391,115,186	5,336,308,225

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

年度 区分		27		26		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	8,830,968,871	6.3	8,663,595,556	7.8	167,373,315	1.9
	分担金及び負担金	151,604,349	0.1	172,637,075	0.2	△ 21,032,726	△ 12.2
	使用料及び手数料	350,977,264	0.2	318,023,182	0.3	32,954,082	10.4
	財 産 収 入	667,401,392	0.5	1,525,466,657	1.4	△ 858,065,265	△ 56.2
	寄 附 金	120,967,289	0.1	146,747,991	0.1	△ 25,780,702	△ 17.6
	繰 入 金	8,980,860,874	6.4	7,087,141,072	6.4	1,893,719,802	26.7
	繰 越 金	9,221,756,674	6.6	12,997,071,241	11.7	△ 3,775,314,567	△ 29.0
	諸 収 入	2,113,296,302	1.5	1,455,498,716	1.3	657,797,586	45.2
	小 計	30,437,833,015	21.7	32,366,181,490	29.2	△ 1,928,348,475	△ 6.0
依存財源	地 方 譲 与 税	419,377,007	0.3	400,971,006	0.4	18,406,001	4.6
	利子割交付金	12,107,000	0.0	13,982,000	0.0	△ 1,875,000	△ 13.4
	配当割交付金	31,470,000	0.0	39,023,000	0.0	△ 7,553,000	△ 19.4
	株式等譲渡所得割交付金	26,057,000	0.0	20,568,000	0.0	5,489,000	26.7
	地方消費税交付金	1,263,220,000	0.9	766,337,000	0.7	496,883,000	64.8
	ゴルフ場利用税交付金	5,643,050	0.0	4,515,743	0.0	1,127,307	25.0
	自動車取得税交付金	76,535,000	0.1	54,031,000	0.0	22,504,000	41.7
	地方特例交付金	11,649,000	0.0	9,702,000	0.0	1,947,000	20.1
	地 方 交 付 税	13,680,148,000	9.8	12,827,798,000	11.5	852,350,000	6.6
	交通安全対策特別交付金	10,286,000	0.0	9,490,000	0.0	796,000	8.4
	国庫支出金	13,821,816,202	9.9	15,499,100,501	13.9	△ 1,677,284,299	△ 10.8
	県 支 出 金	76,861,642,642	54.8	45,984,227,290	41.1	30,877,415,352	67.1
	市 債	3,513,163,000	2.5	3,512,897,000	3.2	266,000	0.0
小 計	109,733,113,901	78.3	79,142,642,540	70.8	30,590,471,361	38.7	
合 計	140,170,946,916	100.0	111,508,824,030	100.0	28,662,122,886	25.7	

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	27		26		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	報 酬	272,028,575	0.2	267,335,064	0.3	4,693,511	1.8
2	給 料	2,131,704,987	1.6	2,153,588,260	2.1	△ 21,883,273	△ 1.0
3	職 員 手 当 等	1,898,334,770	1.4	1,842,994,522	1.8	55,340,248	3.0
4	共 済 費	876,799,917	0.6	877,520,548	0.9	△ 720,631	△ 0.1
7	賃 金	832,372,322	0.6	746,719,918	0.7	85,652,404	11.5
8	報 償 費	355,884,671	0.3	213,651,085	0.2	142,233,586	66.6
9	旅 費	91,667,827	0.1	74,484,309	0.1	17,183,518	23.1
10	交 際 費	1,663,030	0.0	2,041,603	0.0	△ 378,573	△ 18.5
11	需 用 費	1,407,626,640	1.0	1,380,323,733	1.3	27,302,907	2.0
12	役 務 費	228,264,042	0.2	418,859,230	0.4	△ 190,595,188	△ 45.5
13	委 託 料	80,437,493,960	59.2	50,751,781,612	49.7	29,685,712,348	58.5
14	使用料及び賃借料	1,040,166,131	0.8	1,831,607,612	1.8	△ 791,441,481	△ 43.2
15	工 事 請 負 費	11,508,734,630	8.5	12,393,285,710	12.1	△ 884,551,080	△ 7.1
16	原 材 料 費	41,524,383	0.0	43,778,456	0.0	△ 2,254,073	△ 5.1
17	公有財産購入費	3,695,646,067	2.7	3,561,790,169	3.5	133,855,898	3.8
18	備 品 購 入 費	1,000,926,909	0.7	856,364,878	0.8	144,562,031	16.9
19	負担金補助及び交付金	8,271,261,384	6.1	6,738,673,600	6.6	1,532,587,784	22.7
20	扶 助 費	2,845,167,602	2.1	2,720,421,203	2.7	124,746,399	4.6
21	貸 付 金	1,231,832,165	0.9	619,120,200	0.6	612,711,965	99.0
22	補償補填及び賠償金	47,175,760	0.0	101,626,317	0.1	△ 54,450,557	△ 53.6
23	償還金利子及び割引料	5,300,538,859	3.9	4,125,105,409	4.0	1,175,433,450	28.5
24	投資及び出資金	307,365,000	0.2	271,737,000	0.3	35,628,000	13.1
25	積 立 金	9,599,876,347	7.1	6,679,345,888	6.5	2,920,530,459	43.7
26	寄 附 金	900,000	0.0	-	-	900,000	皆増
27	公 課 費	3,394,000	0.0	3,274,200	0.0	119,800	3.7
28	繰 出 金	2,389,295,167	1.8	3,611,636,830	3.5	△ 1,222,341,663	△ 33.8
29	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		135,817,645,145	100.0	102,287,067,356	100.0	33,530,577,789	32.8

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区分 税目等		地方税法第15条の7第4項によるもの								地方税法第15条の7第5項によるもの		地方税法第18条等によるもの		合計	
		処分財産なし		生活窮迫のおそれ		所在不明等		計		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市	市民税（個人）	25	225,631	15	437,094	13	244,235	53	906,960			232	3,197,774	285	4,104,734
	市民税（法人）	12	564,800					12	564,800			5	527,100	17	1,091,900
	固定資産税	114	18,541,655	1	91,226	1	37,581	116	18,670,462			50	1,398,417	166	20,068,879
	軽自動車税	16	60,800	9	31,100	3	9,000	28	100,900			49	196,500	77	297,400
	都市計画税	56	502,845	1	2,474	1	1,019	58	506,338			6	37,925	64	544,263
	計	223	19,895,731	26	561,894	18	291,835	267	20,749,460			342	5,357,716	609	26,107,176
	国民健康保険税	190	1,347,500	192	1,408,700	173	1,417,740	555	4,173,940			1,244	8,701,547	1,799	12,875,487
	介護保険料											415	1,510,480	415	1,510,480
	児童手当過年度返還金											1	80,000	1	80,000
	児童扶養手当過年度返還金											3	177,740	3	177,740
	農業集落排水処理施設使用料					12	74,716	12	74,716			1	9,433	13	84,149
	合計	413	21,243,231	218	1,970,594	203	1,784,291	834	24,998,116			2,006	15,836,916	2,840	40,835,032

第7表 特別会計財源別、使途別決算状況

(単位：円・%)

区 分		会 計		国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		育 英 資 金 貸 付	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
財 源 別	自 主 財 源	保 險 税 ( 料 )	531,591,261	3.9	133,308,880	2.1	-	-	
		使 用 料 及 び 手 数 料	468,500	0.0	87,100	0.0	33,600	0.0	
		財 産 収 入	116,578	0.0	36,858	0.0	6,268	0.0	
		繰 入 金	654,526,171	4.8	908,486,219	14.5	0	0.0	
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	72,082,400	93.7	
		そ の 他	1,252,081,493	9.3	71,529,168	1.2	4,868,050	6.3	
		計	2,438,784,003	18.0	1,113,448,225	17.8	76,990,318	100.0	
	歳 入 財 源	国 県 支 出 金	6,220,478,730	45.9	3,712,930,112	59.4	-	-	
		市 債	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	4,880,588,645	36.1	1,426,499,000	22.8	-	-	
		計	11,101,067,375	82.0	5,139,429,112	82.2	-	-	
	合 計		13,539,851,378	100.0	6,252,877,337	100.0	76,990,318	100.0	
	使 途 別	事 業 費	人 件 費	76,473,118	0.6	52,912,420	0.9	19,500	0.0
			建 設 改 良 費	-	-	-	-	-	-
そ の 他			11,679,447,468	96.6	5,733,371,578	94.0	29,026,831	38.4	
計			11,755,920,586	97.2	5,786,283,998	94.9	29,046,331	38.4	
そ の 他 出 歳		公 債 費	-	-	-	-	-	-	
		積 立 金	108,015,565	0.9	229,173,858	3.7	6,268	0.0	
		繰 出 金	-	-	545,543	0.0	46,568,000	61.6	
		そ の 他	222,086,040	1.9	83,604,901	1.4	-	-	
		計	330,101,605	2.8	313,324,302	5.1	46,574,268	61.6	
合 計		12,086,022,191	100.0	6,099,608,300	100.0	75,620,599	100.0		

(単位：円・%)

区 分		会 計	簡 易 水 道 事 業		介 護 サ ー ビ ス 事 業		亜 炭 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 事 業	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
財 源 別	主 源	保 険 税 ( 料 )	-	-	-	-	-	-
		使 用 料 及 び 手 数 料	1,149,293	0.6	-	-	-	-
		財 産 収 入	4,467	0.0	-	-	847,840	4.0
		繰 入 金	158,191,000	77.7	11,472,413	100.0	19,632,187	91.4
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	27,356,232	13.4	-	-	989,374	4.6
		計	186,700,992	91.7	11,472,413	100.0	21,469,401	100.0
歳 入	依 存 財 源	国 県 支 出 金	0	0.0	-	-	-	-
		市 債	16,900,000	8.3	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
		計	16,900,000	8.3	-	-	-	-
合 計		203,600,992	100.0	11,472,413	100.0	21,469,401	100.0	
使 途 別	事 業 費	人 件 費	8,775,997	4.4	-	-	4,367,767	43.8
		建 設 改 良 費	112,634,280	56.2	-	-	950,400	9.5
		そ の 他	26,196,697	13.0	18,385	0.2	3,811,668	38.2
		計	147,606,974	73.6	18,385	0.2	9,129,835	91.5
	そ の 他	公 債 費	52,905,155	26.4	11,454,028	99.8	-	-
		積 立 金	5,967	0.0	-	-	847,840	8.5
		繰 出 金	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
		計	52,911,122	26.4	11,454,028	99.8	847,840	8.5
	合 計		200,518,096	100.0	11,472,413	100.0	9,977,675	100.0



(単位：円・%)

会 計 区 分		農 業 集 落 排 水 事 業		工 場 用 地 等 整 備 事 業		太 田 財 産 区			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
財 源 別 歳 入	自 主 財 源	保 険 税 ( 料 )	-	-	-	-	-	-	
		使 用 料 及 び 手 数 料	44,380,062	10.4	-	-	-	-	
		財 産 収 入	8,079	0.0	79,192,981	16.0	1,007,959	88.6	
		繰 入 金	323,674,120	76.0	92,452,362	18.7	-	-	
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	11,370,845	2.7	322,400,688	65.0	129,614	11.4	
		計	379,433,106	89.1	494,046,031	99.7	1,137,573	100.0	
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	3,791,880	0.9	1,632,600	0.3	-	-	
		市 債	42,600,000	10.0	-	-	-	-	
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	
		計	46,391,880	10.9	1,632,600	0.3	-	-	
	合 計		425,824,986	100.0	495,678,631	100.0	1,137,573	100.0	
	使 途 別 歳 出	事 業 費	人 件 費	16,882,427	4.1	-	-	201,500	19.8
			建 設 改 良 費	190,303,560	45.7	6,019,920	1.2	-	-
そ の 他			82,130,514	19.7	102,428,133	21.4	403,647	39.8	
計			289,316,501	69.5	108,448,053	22.6	605,147	59.6	
そ の 他		公 債 費	126,856,234	30.5	315,580,741	65.8	-	-	
		積 立 金	8,079	0.0	-	-	410,000	40.4	
		繰 出 金	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	-	-	55,499,167	11.6	-	-	
		計	126,864,313	30.5	371,079,908	77.4	410,000	40.4	
合 計		416,180,814	100.0	479,527,961	100.0	1,015,147	100.0		

(単位：円・%)

区 分		後 期 高 齢 者 医 療		宅 地 造 成 事 業			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
財 源 別 歳 入	自 主 財 源	保 険 税 ( 料 )	137,630,600	41.5	-	-	
		使 用 料 及 び 手 数 料	25,700	0.0	-	-	
		財 産 収 入	-	-	-	-	
		繰 入 金	178,274,318	53.8	170,319,000	21.7	
		貸 付 回 収 金	-	-	-	-	
		そ の 他	15,543,076	4.7	-	-	
		計	331,473,694	100.0	170,319,000	21.7	
	依 存 財 源	国 県 支 出 金	-	-	-	-	
		市 債	-	-	-	-	
		そ の 他	-	-	615,320,000	78.3	
		計	-	-	615,320,000	78.3	
	合 計		331,473,694	100.0	785,639,000	100.0	
	使 途 別 歳 出	事 業 費	人 件 費	7,655,953	2.3	-	-
			建 設 改 良 費	-	-	245,700,000	33.3
そ の 他			321,670,670	97.4	479,219,481	64.9	
計			329,326,623	99.7	724,919,481	98.2	
そ の 他		公 債 費	-	-	-	-	
		積 立 金	-	-	-	-	
		繰 出 金	-	-	-	-	
		そ の 他	958,700	0.3	13,368,689	1.8	
		計	958,700	0.3	13,368,689	1.8	
合 計		330,285,323	100.0	738,288,170	100.0		

第8表 特別会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区分	会計	国民健康保険		介護保険		育英資金貸付	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	110,500	0.0	9,281,500	0.2	19,500	0.0
2	給料	41,415,314	0.3	22,644,000	0.4	-	-
3	職員手当等	21,823,590	0.2	13,753,240	0.2	-	-
4	共済費	14,346,194	0.1	9,674,252	0.2	-	-
7	賃金	8,221,910	0.1	21,859,308	0.4	-	-
8	報償費	20,000	0.0	410,500	0.0	-	-
9	旅費	471,920	0.0	1,262,540	0.0	12,000	0.0
10	交際費	-	-	-	-	-	-
11	需用費	4,182,121	0.0	2,917,282	0.0	-	-
12	役務費	30,830,719	0.3	24,885,443	0.4	70,831	0.1
13	委託料	73,169,686	0.6	123,688,944	2.0	-	-
14	使用料及び賃借料	1,542,702	0.0	2,052,220	0.0	-	-
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	-	-	-	-	-	-
19	負担金補助及び交付金	11,559,674,278	95.7	5,076,117,691	83.2	-	-
20	扶助費	111,652	0.0	477,737,078	7.8	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	28,944,000	38.3
22	補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
23	償還金利子及び割引料	222,086,040	1.8	83,604,901	1.4	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25	積立金	108,015,565	0.9	229,173,858	3.8	6,268	0.0
27	公課費	-	-	-	-	-	-
28	繰出金	-	-	545,543	0.0	46,568,000	61.6
合	計	12,086,022,191	100.0	6,099,608,300	100.0	75,620,599	100.0

(単位：円・%)

区分	簡易水道事業		介護サービス事業		亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	-	-	-	-	-	-
2 給料	4,556,400	2.3	-	-	2,606,400	26.1
3 職員手当等	2,719,051	1.4	-	-	984,943	9.9
4 共済費	1,500,546	0.7	-	-	776,424	7.8
7 賃金	-	-	-	-	-	-
8 報償費	-	-	-	-	-	-
9 旅費	-	-	-	-	-	-
10 交際費	-	-	-	-	-	-
11 需用費	7,019,933	3.5	-	-	2,390,594	23.9
12 役務費	782,557	0.4	18,385	0.2	46,210	0.5
13 委託料	15,538,207	7.7	-	-	1,284,440	12.9
14 使用料及び賃借料	-	-	-	-	89,424	0.9
15 工事請負費	112,634,280	56.2	-	-	950,400	9.5
16 原材料費	-	-	-	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
18 備品購入費	-	-	-	-	-	-
19 負担金補助及び交付金	408,000	0.2	-	-	1,000	0.0
20 扶助費	-	-	-	-	-	-
21 貸付金	-	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料	52,905,155	26.4	11,454,028	99.8	-	-
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25 積立金	5,967	0.0	-	-	847,840	8.5
27 公課費	2,448,000	1.2	-	-	-	-
28 繰出金	-	-	-	-	-	-
合計	200,518,096	100.0	11,472,413	100.0	9,977,675	100.0

(単位：円・%)

区分	農業集落排水事業		工場用地等整備事業		太田財産区	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	-	-	-	-	201,500	19.9
2 給料	9,044,196	2.2	-	-	-	-
3 職員手当等	4,915,834	1.2	-	-	-	-
4 共済費	2,922,397	0.7	-	-	-	-
7 賃金	-	-	-	-	-	-
8 報償費	-	-	-	-	-	-
9 旅費	2,600	0.0	-	-	195,300	19.2
10 交際費	-	-	-	-	-	-
11 需用費	13,866,114	3.3	11,564,919	2.4	12,523	1.2
12 役務費	589,958	0.1	23,652	0.0	195,824	19.3
13 委託料	57,283,382	13.8	13,361,082	2.8	-	-
14 使用料及び賃借料	18,360	0.0	-	-	-	-
15 工事請負費	190,303,560	45.7	6,019,920	1.2	-	-
16 原材料費	151,200	0.0	-	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	77,478,480	16.2	-	-
18 備品購入費	3,672,000	0.9	-	-	-	-
19 負担金補助及び交付金	4,282,000	1.0	-	-	-	-
20 扶助費	-	-	-	-	-	-
21 貸付金	-	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料	126,856,234	30.5	371,079,908	77.4	-	-
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25 積立金	8,079	0.0	-	-	410,000	40.4
27 公課費	2,264,900	0.6	-	-	-	-
28 繰出金	-	-	-	-	-	-
合計	416,180,814	100.0	479,527,961	100.0	1,015,147	100.0

(単位：円・%)

区 分	会 計	後 期 高 齢 者 医 療		宅 地 造 成 事 業	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	報 酬	-	-	-	-
2	給 料	3,679,200	1.1	-	-
3	職 員 手 当 等	2,813,557	0.8	-	-
4	共 済 費	1,163,196	0.4	-	-
7	賃 金	-	-	-	-
8	報 償 費	-	-	-	-
9	旅 費	13,000	0.0	-	-
10	交 際 費	-	-	-	-
11	需 用 費	1,017,367	0.3	190,000	0.0
12	役 務 費	6,565,371	2.0	-	-
13	委 託 料	9,859,474	3.0	14,791,680	2.0
14	使用料及び賃借料	136,671	0.0	-	-
15	工 事 請 負 費	-	-	245,700,000	33.3
16	原 材 料 費	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	464,237,801	62.9
18	備 品 購 入 費	-	-	-	-
19	負担金補助及び交付金	304,058,645	92.1	-	-
20	扶 助 費	20,142	0.0	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	-
22	補償補填及び賠償金	-	-	13,368,689	1.8
23	償還金利子及び割引料	958,700	0.3	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-
25	積 立 金	-	-	-	-
27	公 課 費	-	-	-	-
28	繰 出 金	-	-	-	-
合	計	330,285,323	100.0	738,288,170	100.0

第9表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	
市民税個人	6	178,006	66	178,072	110,751			67,321	
	7	121,121	45	121,166	77,441			43,725	
	8	281,798	104	281,902	56,380			225,522	
	9	600,684	222	600,906	82,231			518,675	
	10	706,233	260	706,493	200,690			505,803	
	11	1,527,126	565	1,527,691	603,330			924,361	
	12	1,193,144	441	1,193,585	121,937			1,071,648	
	13	1,683,250	622	1,683,872	174,670	106,823		1,402,379	
	14	1,417,551	524	1,418,075	250,952	29,810		1,137,313	
	15	1,764,092	652	1,764,744	386,469	30,649		1,347,626	
	16	2,091,720	773	2,092,493	464,079	414,339		1,214,075	
	17	2,274,286	840	2,275,126	415,535	75,395		1,784,196	
	18	4,724,582	1,746	4,726,328	980,030	125,476		3,620,822	
	19	8,959,358	3,310	8,962,668	2,096,737	411,626		6,454,305	
	20	11,345,844	4,193	11,350,037	2,895,760	478,513		7,975,764	
	21	16,983,536	6,276	16,989,812	4,191,723	541,443	3,299	12,259,945	
	22	21,231,949	7,846	21,239,795	4,631,410	1,890,660		14,717,725	
	23	19,112,188	△ 66,592	19,045,596	3,515,902		18,355	15,548,049	
	24	16,327,007	△ 52,326	16,274,681	3,367,131		13,676	12,921,226	
	25	23,933,350	△ 40,217	23,893,133	6,460,023			17,433,110	
	26	44,797,673	△ 488,570	44,309,103	15,523,391			28,785,712	
	27			3,767,766,140	3,699,506,434		190,983	68,450,689	
	計	181,254,498	△ 619,220	3,948,401,418	3,746,113,006	4,104,734	226,313	198,409,991	
	市民税法人	10	65,286		65,286		19,000		46,286
		11	62,500		62,500				62,500
		12	50,000		50,000		50,000		
		13	50,000		50,000		50,000		
14		147,876		147,876		50,000		97,876	
15		200,000		200,000		50,000		150,000	
16		167,364		167,364	17,364	50,000		100,000	
17		150,000		150,000		50,000		100,000	
18		350,300		350,300				350,300	
19		523,800		523,800	150,000	50,000		323,800	
20		275,000		275,000		50,000		225,000	
21		946,900		946,900	258,900	50,000		638,000	
22		3,381,632		3,381,632	802,500	622,900		1,956,232	
23		261,600		261,600	75,000			186,600	
24		384,200		384,200	150,000			234,200	
25		953,800		953,800	578,800			375,000	
26		3,126,300		3,126,300	2,434,100			692,200	
27			1,018,482,400	1,016,096,200			2,386,200		
計	11,096,558		1,029,578,958	1,020,562,864	1,091,900		7,924,194		
固定資産税	60	69,508		69,508				69,508	
	61	66,580		66,580				66,580	
	62	92,356		92,356				92,356	
	63	134,495		134,495	58,494			76,001	
	元	143,822		143,822	60,301			83,521	
	2	148,848		148,848				148,848	
	3	60,954		60,954				60,954	
	4	251,818		251,818				251,818	
	5	300,602		300,602				300,602	
	6	360,200		360,200	29,550			330,650	
	7	1,218,519		1,218,519	249,252			969,267	
	8	1,011,855		1,011,855	245,655			766,200	
	9	1,186,022		1,186,022	163,600			1,022,422	
	10	1,404,101		1,404,101	193,800			1,210,301	
	11	2,724,282		2,724,282	293,382			2,430,900	
	12	3,459,189		3,459,189	348,089			3,111,100	
	13	5,131,990		5,131,990	731,841			4,400,149	
	14	6,335,211		6,335,211	886,576			5,448,635	
	15	6,872,270		6,872,270	1,007,313			5,864,957	
	16	11,210,745		11,210,745	1,420,730			9,790,015	
	17	13,112,985		13,112,985	1,775,552	2,800		11,334,633	
	18	18,179,094		18,179,094	1,755,047	4,079,238		12,344,809	
	19	22,169,758		22,169,758	2,272,610	6,349,913		13,547,235	
	20	26,617,867		26,617,867	4,255,599	5,230,361		17,131,907	
	21	26,136,746		26,136,746	4,912,253	2,112,967		19,111,526	
	22	32,217,972		32,217,972	5,559,872	2,293,600		24,364,500	
	24	8,466,598	△ 100	8,466,498	1,578,300			6,888,198	
25	9,828,700	△ 100	9,828,600	2,237,700			7,590,900		
26	11,832,400	△ 100	11,832,300	3,640,250		11,900	8,203,950		
27			3,134,087,300	3,124,462,400		269,800	9,894,700		
計	210,745,487	△ 300	3,344,832,487	3,158,138,166	20,068,879	281,700	166,907,142		

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	
軽自動車税	9	4,000		4,000				4,000	
	10	16,000		16,000				16,000	
	11	20,000		20,000				20,000	
	12	24,200		24,200				24,200	
	13	73,000		73,000	25,800			47,200	
	14	105,600		105,600	4,200			101,400	
	15	132,000		132,000	15,400			116,600	
	16	163,700		163,700	33,800			129,900	
	17	185,271		185,271	19,400	4,000		161,871	
	18	452,800		452,800	151,600	22,500		278,700	
	19	481,700		481,700	53,200	28,700		399,800	
	20	609,900		609,900	122,400	21,900		465,600	
	21	812,900		812,900	163,094	34,600		615,206	
	22	1,475,800	△ 4,000	1,471,800	252,900	185,700		1,033,200	
	23	1,564,400	△ 160,000	1,404,400	317,600			1,086,800	
	24	1,644,300	△ 167,200	1,477,100	318,300			1,158,800	
	25	1,741,300	△ 145,600	1,595,700	386,100			1,209,600	
	26	2,217,100	△ 166,400	2,050,700	703,600			1,347,100	
	27			164,129,900	162,033,800		24,600	2,120,700	
	計	11,723,971	△ 643,200	175,210,671	164,601,194	297,400	24,600	10,336,677	
	特別土地 保有税	60	644,550		644,550				644,550
		61	310,460		310,460				310,460
		62	310,460		310,460				310,460
		63	310,400		310,400				310,400
		元	310,400		310,400				310,400
		2	310,400		310,400				310,400
		3	488,300		488,300				488,300
4		659,100		659,100				659,100	
5		370,800		370,800				370,800	
6		605,300		605,300				605,300	
7		1,010,700		1,010,700				1,010,700	
8		700,300		700,300				700,300	
9		1,820,500		1,820,500				1,820,500	
10		5,934,600		5,934,600				5,934,600	
11		3,415,800		3,415,800				3,415,800	
12		2,798,200		2,798,200				2,798,200	
13		2,648,600		2,648,600				2,648,600	
14	2,500,900		2,500,900				2,500,900		
計	25,149,770		25,149,770				25,149,770		
都市計画税	60	6,512		6,512				6,512	
	63	12,385		12,385	5,386			6,999	
	元	12,878		12,878	5,399			7,479	
	2	13,052		13,052				13,052	
	3	4,946		4,946				4,946	
	4	20,002		20,002				20,002	
	5	9,998		9,998				9,998	
	6								
	7	15,001		15,001	15,001				
	17								
	18	562,291		562,291	52,516	122,062		387,713	
	19	675,632		675,632	69,319	193,687		412,626	
	20	824,693		824,693	132,119	162,381		530,193	
21	817,312		817,312	153,747	66,133		597,432		
計	2,974,702		2,974,702	433,487	544,263		1,996,952		



(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市税合計 (上記のみ)	60	720,570		720,570				720,570
	61	377,040		377,040				377,040
	62	402,816		402,816				402,816
	63	457,280		457,280	63,880			393,400
	元	467,100		467,100	65,700			401,400
	2	472,300		472,300				472,300
	3	554,200		554,200				554,200
	4	930,920		930,920				930,920
	5	681,400		681,400				681,400
	6	1,143,506	66	1,143,572	140,301			1,003,271
	7	2,365,341	45	2,365,386	341,694			2,023,692
	8	1,993,953	104	1,994,057	302,035			1,692,022
	9	3,611,206	222	3,611,428	245,831			3,365,597
	10	8,126,220	260	8,126,480	394,490	19,000		7,712,990
	11	7,749,708	565	7,750,273	896,712			6,853,561
	12	7,524,733	441	7,525,174	470,026	50,000		7,005,148
	13	9,586,840	622	9,587,462	932,311	156,823		8,498,328
	14	10,507,138	524	10,507,662	1,141,728	79,810		9,286,124
	15	8,968,362	652	8,969,014	1,409,182	80,649		7,479,183
	16	13,633,529	773	13,634,302	1,935,973	464,339		11,233,990
	17	15,722,542	840	15,723,382	2,210,487	132,195		13,380,700
	18	24,269,067	1,746	24,270,813	2,939,193	4,349,276		16,982,344
	19	32,810,248	3,310	32,813,558	4,641,866	7,033,926		21,137,766
	20	39,673,304	4,193	39,677,497	7,405,878	5,943,155		26,328,464
	21	45,697,394	6,276	45,703,670	9,679,717	2,805,143	3,299	33,222,109
	22	58,307,353	3,846	58,311,199	11,246,682	4,992,860		42,071,657
	23	20,938,188	△ 226,592	20,711,596	3,908,502		18,355	16,821,449
24	26,822,105	△ 219,626	26,602,479	5,413,731		13,676	21,202,424	
25	36,457,150	△ 185,917	36,271,233	9,662,623			26,608,610	
26	61,973,473	△ 655,070	61,318,403	22,301,341		11,900	39,028,962	
27			8,084,465,740	8,002,098,834		485,383	82,852,289	
計	442,944,986	△ 1,262,720	8,526,148,006	8,089,848,717	26,107,176	532,613	410,724,726	
加算金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	計	593,400		593,400				593,400
市有地 貸付収入	16	900		900				900
	17	55,176		55,176				55,176
	計	56,076		56,076				56,076
市民 アクセス網 サービス 利用料	20	6,938		6,938				6,938
	21	51,123		51,123				51,123
	22	150,533		150,533				150,533
	計	208,594		208,594				208,594
墓地管理料	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,990		2,990				2,990
	15	2,990		2,990				2,990
	16	4,140		4,140				4,140
	17	4,140		4,140				4,140
	18	4,140		4,140				4,140
	19	5,060		5,060				5,060
	20	5,980		5,980				5,980
	21	6,550		6,550				6,550
	22	15,520		15,520	1,720			13,800
	23	14,170		14,170	2,140			12,030
	24	23,100		23,100	5,860			17,240
	25	27,690	2,300	29,990	8,850			21,140
26	53,340	920	54,260	24,610			29,650	
27			3,331,590	3,281,040		1,720	52,270	
計	182,830	3,220	3,517,640	3,324,220		1,720	195,140	

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
全国大会出場 激励金返還金	23	30,000		30,000				30,000
	計	30,000		30,000				30,000
生活保護費 返還金	15	1,158,300		1,158,300	50,000			1,108,300
	19	337,271		337,271	80,000			257,271
	20	138,894		138,894				138,894
	21	456,785		456,785	3,000			453,785
	22	2,932,390		2,932,390	40,000			2,892,390
	24	229,163		229,163	12,000			217,163
	25	2,813,573	2,000	2,815,573	21,000			2,794,573
	26	428,457		428,457	3,000			425,457
	27			1,965,303	28,000			1,937,303
	計	8,494,833	2,000	10,462,136	237,000			10,225,136
児童手当過 年度返還金	22	80,000		80,000		80,000		
	25	25,000		25,000				25,000
	計	105,000		105,000		80,000		25,000
児童扶養 手当過年 度返還金	15	64,480		64,480		64,480		
	19	29,820		29,820		29,820		
	20	83,440		83,440		83,440		
	26			169,080				169,080
	計	177,740		346,820		177,740		169,080
嘱託職員賃金 過年度返還金	25	66,878		66,878				66,878
	計	66,878		66,878				66,878
市営住宅 使用料	62	97,000		97,000				97,000
	63	321,200		321,200				321,200
	元	304,830		304,830				304,830
	2	796,930		796,930				796,930
	3	886,070		886,070	2,000			884,070
	4	1,318,570		1,318,570	44,170			1,274,400
	5	1,624,540		1,624,540				1,624,540
	6	1,271,980		1,271,980				1,271,980
	7	1,425,230		1,425,230	54,200			1,371,030
	8	2,056,280		2,056,280	50,800			2,005,480
	9	1,716,900		1,716,900	22,000			1,694,900
	10	1,828,100		1,828,100				1,828,100
	11	2,876,020		2,876,020	41,100			2,834,920
	12	1,957,800		1,957,800	11,900			1,945,900
	13	1,120,400		1,120,400	39,100			1,081,300
	14	946,400		946,400	9,900			936,500
	15	1,046,795		1,046,795	63,600			983,195
	16	1,375,800		1,375,800	29,100			1,346,700
	17	719,300		719,300	36,400			682,900
	18	905,900		905,900	50,200			855,700
	19	1,063,900		1,063,900	318,100			745,800
	20	1,617,200		1,617,200	504,800			1,112,400
	21	2,571,600		2,571,600	587,700			1,983,900
	22	1,836,200		1,836,200	381,500			1,454,700
	23	1,158,400		1,158,400	275,700			882,700
	24	3,738,700		3,738,700	953,300			2,785,400
	25	5,230,900		5,230,900	1,270,700			3,960,200
26	8,685,000		8,685,000	2,411,100			6,273,900	
27			117,812,200	109,597,500			8,214,700	
計	50,497,945		168,310,145	116,754,870			51,555,275	
市営住宅 駐車場 使用料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	4,500		4,500				4,500
	18	33,000		33,000				33,000
	19	33,000		33,000	15,000			18,000
	20	45,000		45,000	13,500			31,500
	21	114,000		114,000	48,000			66,000
	22	56,300		56,300	15,900			40,400
	23	40,000		40,000	19,000			21,000
	24	104,300		104,300	46,000			58,300
	25	192,000		192,000	56,700			135,300
	26	317,000		317,000	127,000			190,000
	27			6,831,200	6,543,200			288,000
	計	994,600		7,825,800	6,884,300			941,500
定住促進 住宅使用料	24	11,000		11,000				11,000
	25	59,300		59,300				59,300
	26	128,200		128,200	29,200			99,000
	27			9,124,600	8,959,600			165,000
	計	198,500		9,323,100	8,988,800			334,300
定住促進 住宅駐車場 使用料	24	1,000		1,000				1,000
	25	5,000		5,000				5,000
	26	8,000		8,000	2,000			6,000
	27			647,600	632,600			15,000
	計	14,000		661,600	634,600			27,000

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	75,300		75,300				75,300
	18	178,840		178,840				178,840
	19	203,104		203,104				203,104
	21	20,000		20,000				20,000
	22	140,530		140,530				140,530
	計	980,750		980,750				980,750
住宅借上料 個人負担金	22	10,000		10,000				10,000
計	10,000		10,000				10,000	
保育負担金	12	247,900		247,900				247,900
	14	292,400		292,400				292,400
	15	193,800		193,800				193,800
	16	1,340,840		1,340,840				1,340,840
	17	294,660		294,660				294,660
	18	493,980		493,980				493,980
	19	1,034,050		1,034,050	10,000			1,024,050
	20	1,181,000		1,181,000	45,500			1,135,500
	21	1,444,740		1,444,740	59,640			1,385,100
	22	1,193,220		1,193,220	35,000			1,158,220
	23	424,010		424,010				424,010
	24	155,590		155,590				155,590
	25	398,430		398,430	44,500			353,930
計	8,694,620		8,694,620	194,640			8,499,980	
幼稚園 授業料	14	18,000		18,000				18,000
	20	11,400		11,400				11,400
	計	29,400		29,400				29,400
幼稚園 預かり 保育料	14	8,400		8,400				8,400
	20	16,200		16,200				16,200
	27			2,306,100	2,297,700			8,400
	計	24,600		2,330,700	2,297,700			33,000
延長保育 保護者 負担金	16	18,400		18,400				18,400
	17	15,300		15,300				15,300
	18	20,300		20,300				20,300
	19	6,000		6,000				6,000
	20	8,000		8,000				8,000
	22	6,000		6,000				6,000
	計	74,000		74,000				74,000
ダム管理費 受益者分担金	22	31,210		31,210				31,210
	計	31,210		31,210				31,210
一般 被保険者 国民健康 保険税	6	1,020,620		1,020,620	144,200			876,420
	7	913,400		913,400	312,386			601,014
	8	2,466,309		2,466,309	102,900			2,363,409
	9	3,367,800		3,367,800	737,300			2,630,500
	10	5,553,052		5,553,052	583,600	8,840	15,000	4,975,612
	11	7,160,684		7,160,684	906,030	120,700		6,133,954
	12	4,848,589		4,848,589	127,600	211,200		4,509,789
	13	8,153,325		8,153,325	1,255,277	297,800		6,600,248
	14	8,193,652		8,193,652	1,052,634	79,900		7,061,118
	15	12,067,978		12,067,978	1,521,988	446,340		10,099,650
	16	15,967,533		15,967,533	2,114,848	807,459		13,045,226
	17	19,487,845		19,487,845	3,290,077	865,014	5,900	15,338,654
	18	28,706,179		28,706,179	5,298,143	1,289,789		22,118,247
	19	30,501,510		30,501,510	4,275,318	1,508,200		24,717,992
	20	35,906,158	△ 1	35,906,157	5,386,023	2,028,845		28,491,289
	21	56,585,646		56,585,646	9,061,058	1,757,700		45,766,888
	22	73,520,459		73,520,459	9,984,420	3,343,000		60,193,039
	23	9,879,566		9,879,566	1,334,442			8,545,124
	24	10,782,118	△ 100,800	10,681,318	1,857,856			8,823,462
	25	17,080,253	△ 485,640	16,594,613	2,799,744			13,794,869
26	44,045,386	△ 2,032,323	42,013,063	7,474,351		15,900	34,554,612	
27			507,803,412	448,171,223		319,992	59,952,181	
計	396,208,062	△ 2,618,764	901,392,710	507,791,418	12,764,787	356,792	381,193,297	

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
退職 被保険者等 国民健康 保険税	10	14,006		14,006				14,006
	11	131,160		131,160	131,160			
	12	35,641		35,641				35,641
	13	70,024		70,024				70,024
	14	188,682		188,682				188,682
	15	586,314		586,314	338,104			248,210
	16	787,834		787,834	251,473			536,361
	17	935,639		935,639	502,027			433,612
	18	767,763		767,763	223,702			544,061
	19	362,970		362,970				362,970
	20	441,897	1	441,898	63,802			378,096
	21	1,187,603		1,187,603	248,568	70,500		868,535
	22	1,614,130		1,614,130	422,092	40,200		1,151,838
	23	208,908		208,908	194,032			14,876
	24	817,292		817,292	423,115			394,177
	25	1,284,947	△ 25,260	1,259,687	392,382			867,305
	26	1,690,414	33,023	1,723,437	503,049			1,220,388
27			21,497,288	20,106,337		2,408	1,393,359	
計	11,125,224	7,764	32,630,276	23,799,843	110,700	2,408	8,722,141	
介護保険料	17	311,060		311,060	39,980	271,080		
	18	545,400		545,400	45,400	248,700		251,300
	19	1,021,600		1,021,600	123,900	316,000		581,700
	20	1,672,900		1,672,900	286,400	165,200		1,221,300
	21	2,018,100		2,018,100	465,600	244,300		1,308,200
	22	2,075,600		2,075,600	501,100	232,300		1,342,200
	23	221,600		221,600	29,000			192,600
	24	448,200		448,200	41,900	32,900		373,400
	25	619,500		619,500	113,600			505,900
	26	1,506,600	△ 40,800	1,465,800	277,700		4,500	1,192,600
	27			132,622,000	131,384,300		207,800	1,445,500
計	10,440,560	△ 40,800	143,021,760	133,308,880	1,510,480	212,300	8,414,700	
育英資金 貸付金 回収金	15	75,000		75,000	5,000			70,000
	16	180,000		180,000	70,000			110,000
	17	551,400		551,400	242,400			309,000
	18	632,400		632,400	202,400			430,000
	19	536,800		536,800	122,400			414,400
	20	448,200		448,200	132,400			315,800
	21	480,600		480,600	91,800			388,800
	22	631,400		631,400	180,800			450,600
	23	1,466,000		1,466,000	482,400			983,600
	24	774,500		774,500	231,700			542,800
	25	758,700		758,700	191,700			567,000
	26	1,558,200		1,558,200	477,200			1,081,000
	27			71,066,700	69,652,200			1,414,500
計	8,093,200		79,159,900	72,082,400			7,077,500	
農業集落 排水受益 者分担金	20	23,500		23,500	23,500			
	21	8,300		8,300	8,300			
	24	24,900		24,900				24,900
	25	8,300		8,300				8,300
	26	95,000		95,000	8,300			86,700
	27			4,176,400	4,066,000			110,400
	計	160,000		4,336,400	4,106,100			230,300
農業集落排 水処理施設 使用料	22	180,436		180,436	38,275	84,149		58,012
	23	48,005	4,776	52,781	15,286			37,495
	24	9,539	29,697	39,236	36,716			2,520
	25	5,260	27,736	32,996	30,256			2,740
	26	472,673	35,343	508,016	508,016			
	27			44,447,282	43,749,413			697,869
	計	715,913	97,552	45,260,747	44,377,962	84,149		798,636
後期高齢者 医療保険料 (普通徴収)	26	277,300		277,300	167,000			110,300
	27			91,381,600	90,724,400		32,100	689,300
	計	277,300		91,658,900	90,891,400		32,100	799,600
総計		941,430,221	△ 3,811,748	10,037,266,568	9,105,522,850	40,835,032	1,137,933	892,046,619